

「統計資料編」においては、県企画政策部が実施している下記の調査等の概要を示すとともに、平成31年、令和元年(2019年)から4カ年の経済動向を年表にして紹介します。

- 1 青森県景気動向指数の概要
- 2 青森県景気ウォッチャー調査
- 3 令和3～4年(2021～2022年)中に公表された各種統計調査の結果
- 4 平成31、令和元～令和4年(2019～2022年)の県内及び国内・海外の経済動向の年表

1 青森県景気動向指数の概要

(1) 景気動向指数(CI、DI)の概要

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された指標です。

景気動向指数には、構成する指標の動きを合成することで景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを主な目的とするコンポジット・インデックス(CI)と、構成する指標のうち、改善している指標の割合を算出することで景気各経済部門への波及の度合い(波及度)を測定することを主な目的とするディフュージョン・インデックス(DI)があります。CIとDIには、それぞれ、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数があります。

なお、景気動向指数は、各経済部門から選ばれた指標の動きを統合して、単一の指標によって景気を把握しようとするものであり、全ての経済指標を総合的に勘案して景気を捉えようとするものではないことに留意する必要があります。

(2) CI、DIのそれぞれの見方

一致CIが上昇している時が景気の拡張期(好況)であり、低下している時が景気の後退期(不況)です。一致CIの動きと景気の転換点(景気山・谷)は概ね一致します。一致CIの変化の大きさから、景気の拡張又は後退のテンポ(量感、勢い)を読み取ります。

毎月の統計表には、3カ月後方移動平均と7カ月後方移動平均を合わせて掲載しており、3カ月後方移動平均の符号の変化により、基調の変化(改善⇔足踏み、悪化⇔下げ止まり)を、7カ月後方移動平均の符号の変化により、景気の局面変化(景気拡張期⇔景気後退期)をみます。

一方、DIは、景気拡張の動き各経済部門への波及効果を測定するとともに、景気局面の判定に用いることを主な目的としています。0～100%の間で変動し、50%ラインを上回っている期間が景気の拡張期(好況)で、50%ラインを下回っている期間が景気の後退期(不況)です。DIが、50%ラインを上から下に切る時点が「景気山」(拡張期から後退期への転換点)、50%ラインを下から上に切る時点が「景気谷」(後退期から拡張期への転換点)です。

(3) 青森県景気動向指数の改定

本県では、第10景気循環以降において(第11景気循環を除き)、景気が一循環する毎に景気動向指数の採用系列を見直して改定を行い、精度の維持・向上を図ってきました。

平成27年(2015年)7月に行われた内閣府の改定を受け、本県においても第15景気循環の確定に合わせて景気動向指数を見直し、4年ぶりに第5次改定を行い、平成28年(2016年)1月分から新しい景気動向指数による公表を開始しています。

先行、一致及び遅行系列の各採用系列の改定による主な変更点は以下のとおりです。(表1-1)

なお、採用した系列の数は、先行8、一致7、遅行7とそれぞれ旧系列と同数となっていました。一致系列のうち、消費関連指標「旅行取扱高」の公表中止に伴い、当該指標を除外したため、令和4年(2022年)3月分から一致系列の数は6となっています。

① カバレッジの拡充

先行系列において、物価関連指標「日経商品指数(42種)」、一致系列において、生産関連指標「投資財生産指数」、遅行系列において、雇用関連指標「有効求職者数(全数)」をそれぞれ新規採用しました。

② 景気動向との相関

一致系列において、東日本大震災以降生産動向との相関が弱まっている生産関連指標「大口電力使用量」と、インターチェンジ数の変更や新幹線開業の影響等から流通動向との相関が弱まっている流通関連指標「東北自動車道IC利用台数」をそれぞれ除外しました。

③ 重複指標の是正(同一又は類似の統計に基づいており、内容が重複するもの)

遅行系列において、雇用関連指標「現金給与総額(全産業)」を「常用雇用指数(全産業)」に統合しました。

表1-1 景気動向指数採用系列の新旧対照表(下線は変更点)

	旧系列	新系列
先行系列	乗用車新車登録届出台数(前年同月比)	乗用車新車登録届出台数(前年同月比)
	生産財生産指数(前年同月比)	生産財生産指数(前年同月比)
	新規求人倍率(全数)(季節調整値)	新規求人倍率(全数)(季節調整値)
	所定外労働時間指数(全産業)(前年同月比)	<u>移行</u> (先行→一致)
	新設住宅着工床面積(前年同月比)	新設住宅着工床面積(前年同月比)
	建築着工床面積(前年同月比)	建築着工床面積(前年同月比)
	企業倒産件数(※逆サイクル)(前年同月比)	企業倒産件数(※逆サイクル)(前年同月比)
	中小企業景況DI(原数値)	中小企業景況DI(原数値)
		<u>日経商品指数(42種)(前年同月比)</u> ※新規採用

表 1-1 景気動向指数採用系列の新旧対照表(下線は変更点)(続き)

	旧系列	新系列
一致系列	大型小売店販売額(既存店)(前年同月比) 旅行取扱高(前年同月比) 鉱工業生産指数(季節調整値) 大口電力使用量(季節調整値) 有効求人倍率(全数)(季節調整値) 輸入通関実績(八戸港)(前年同月比) 東北自動車道 I C利用台数(前年同月比)	大型小売店販売額(既存店)(前年同月比) 旅行取扱高(前年同月比)※令和4年(2022年)3月分から除外 鉱工業生産指数(季節調整値) <u>投資財生産指数(季節調整値)※新規採用除外</u> 有効求人倍率(全数)(季節調整値) <u>所定外労働時間指数(全産業)(前年同月比)※移行(先行→一致)</u> 輸入通関実績(八戸港)(前年同月比) 除外
遅行系列	勤労者世帯家計消費支出(実質)(季節調整値) 常用雇用指数(全産業)(前年同月比) 現金給与総額(全産業)(前年同月比) 県内金融機関貸出金残高(前年同月比) 青森市消費者物価指数(総合)(前年同月比) りんご消費地市場価格(季節調整値) 公共工事請負金額(前年同月比)	勤労者世帯家計消費支出(実質)(季節調整値) <u>有効求職者数(全数)(※逆サイクル)(前年同月比)※新規採用除外</u> 常用雇用指数(全産業)(前年同月比) 除外 県内金融機関貸出金残高(前年同月比) 青森市消費者物価指数(総合)(前年同月比) りんご消費地市場価格(季節調整値) 公共工事請負金額(前年同月比)

(4) 青森県景気基準日付

景気の転換点について、内閣府によれば、「景気が拡張期から後退期に変化するとき、登山者が山に登って峰(peak)に達した後、下っていくことになぞらえて、「景気の山」と言い、同様に、景気が後退期から拡張期に変化するとき、谷(trough)に下りた後、登っていくことになぞらえて「景気の谷」と言う」とされています。

本県では、県経済の動向を把握し、客観的に分析するための座標軸として示すとともに、国や他県の経済との比較などのため、景気の拡張局面や後退局面を分ける中心的な転換点である景気基準日付(山・谷)を設定しています。

景気基準日付は、景気動向指数(一致指数)の各採用系列から作られるヒストリカルDIに基づき設定します。ヒストリカルDIは、一致指数の個々の採用系列ごとに山と谷を設定し、山から谷にいたる期間は全て下降(マイナス)、谷から山にいたる期間は全て上昇(プラス)として算出しています。

このヒストリカルDIが、50%を上回っている期間が景気拡張期、下回っている期間が景気後退期であり、50%ラインを上から下に切る直前の月が景気の山、下から上に切る直前の月が景気の谷となります。

なお、個々の採用系列の山谷の日付設定は、米国のNBER(全米経済研究所)で開発されたブライ・ボッシュャン(Bry-Boschan)法(※)によって行っています。

内閣府は、令和4年(2022年)7月に景気動向指数研究会を開催し、景気の山を平成30年(2018年)10月、景気の谷を令和2年(2020年)5月と設定しました。これにより全国の景気の拡張期間は71カ月と戦後2番目の長さとなり、後退期間は19カ月と平均的な長さでしたが、全循環では90カ月と、戦後最長となっています。

この全国の第16景気循環に相当する本県の景気基準日付(景気の山・谷)は、景気の暫定の山が平成30年(2018年)11月(令和3年(2021年)7月に設定)、景気の暫定の谷が令和2年(2020年)5月(令和4年(2022年)3月に設定)となっています。これによる景気の拡張期間は、平成24年(2012年)11月から平成30年(2018年)11月までの72カ月、後退期間は平成30年(2018年)12月から令和2年(2020年)5月までの18カ月、全循環でみると90カ月となっています。このうち後退期間は過去の景気循環と比較して平均的であるものの、拡張期間と全循環はいずれも暫定ではありませんが戦後最長となっています。(図1-1)

(※)ブライ・ボッシュャン(Bry-Boschan)法

昭和46年(1971年)にNBER(全米経済研究所)で開発された手法で、内閣府経済社会総合研究所においても、全国の景気基準日付の設定に用いています。山と谷との間隔が5カ月以上必要であるとか、一循環の長さは15カ月以上必要であるといったルールを条件として与え、12カ月移動平均などを施してデータの変動を平準化し、段階を追って山谷を確定していきます。

図1-1 青森県と全国の景気基準日付一覧表

循環区分(国)	青森県					全国				
	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環
4	S37.6	S37.12		6カ月		S36.12	S37.10	42カ月	10カ月	52カ月
5	S39.2	S40.1	14カ月	11カ月	25カ月	S39.10	S40.10	24カ月	12カ月	36カ月
	S44.1	S44.9	48カ月	8カ月	56カ月					
6	S46.2	S47.4	17カ月	14カ月	31カ月	S45.7	S46.12	57カ月	17カ月	74カ月
7	S48.9	S50.3	17カ月	18カ月	35カ月	S48.11	S50.3	23カ月	16カ月	39カ月
8	S51.12	S53.3	21カ月	15カ月	36カ月	S52.1	S52.10	22カ月	9カ月	31カ月
9	S55.1	S57.3	22カ月	26カ月	48カ月	S55.2	S58.2	28カ月	36カ月	64カ月
10	S60.4	S62.3	37カ月	23カ月	60カ月	S60.6	S61.11	28カ月	17カ月	45カ月
11	H3.3	H6.1	48カ月	34カ月	82カ月	H3.2	H5.10	51カ月	32カ月	83カ月
12	H9.3	H11.2	38カ月	23カ月	61カ月	H9.5	H11.1	43カ月	20カ月	63カ月
13	H12.8	H14.3	18カ月	19カ月	37カ月	H12.11	H14.1	22カ月	14カ月	36カ月
14	H19.9	H21.4	66カ月	19カ月	85カ月	H20.2	H21.3	73カ月	13カ月	86カ月
15	H24.5	H24.11	37カ月	6カ月	43カ月	H24.3	H24.11	36カ月	8カ月	44カ月
16	(H30.11)	(R2.5)	(72カ月)	(18カ月)	(90カ月)	H30.10	R2.5	71カ月	19カ月	90カ月

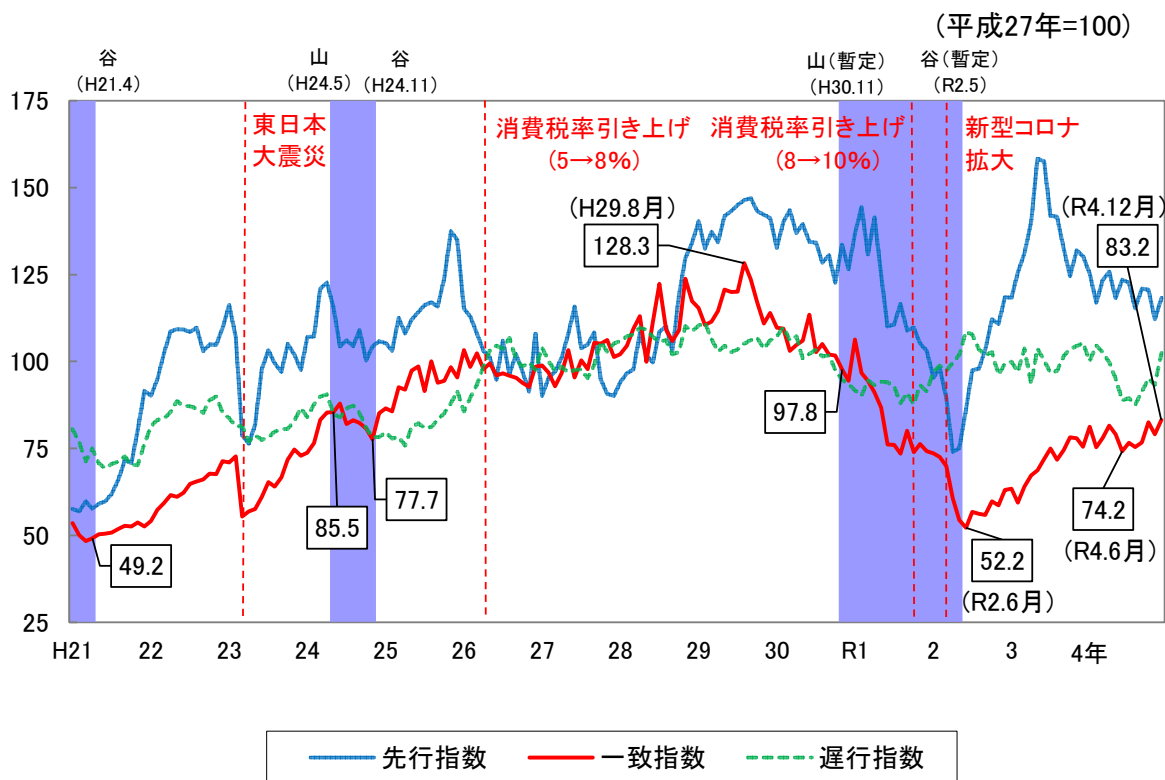
※()は暫定設定。

※全国値は内閣府経済社会総合研究所公表資料による。

(5) 令和4年(2022年)の景気動向指数について

令和4年(2022年)のC I一致指数をみると、年初は拡張傾向が足踏み状態となり、中国・上海市の都市封鎖の影響や半導体不足が続く6月には、生産(鉱工業生産指数、投資財生産指数)関連の指標の落ち込みにより74.2まで下降しました。その後は上昇傾向で推移し、12月は雇用(有効求人倍率)関連の指標などの押し上げにより83.2となりました。(図1-2、表1-2)

図1-2 各指数のグラフ(3指数)



資料) 県統計分析課「青森県景気動向指数」

表 1-2 CI採用系列の寄与度

系列名	4年						
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
先行系列	前月差	-14.4	-26.3	20.9	1.6	-4.7	10.3
	寄与度	-3.89	-5.80	5.42	0.48	-1.14	2.75
1. 乗用車新車登録届出台数	前月差	-7.3	-2.0	1.7	4.8	-9.8	-0.6
	寄与度	-1.48	-0.38	0.36	1.00	-0.91	-0.04
2. 生産財生産指数	前月差	-0.01	-0.05	0.04	-0.01	0.04	0.08
	寄与度	-0.89	-3.03	1.87	-0.81	-2.31	4.13
3. 新規求人倍率(全数)	前月差	0.9	-0.3	2.1	-0.1	-2.8	-0.5
	寄与度	0.84	-0.48	2.07	-0.36	-3.25	-0.70
4. 日経商品指数(42種)	前月差	-36.5	19.2	36.9	-25.5	22.3	-18.7
	寄与度	-3.05	1.57	3.02	-2.11	1.87	-1.50
5. 新設住宅着工床面積	前月差	14.9	-55.4	-42.7	-13.6	16.6	10.0
	寄与度	0.95	-3.64	-2.83	-0.95	1.09	0.66
6. 建築着工床面積	前月差	50.0	50.0	-33.3	0.0	0.0	-16.7
	寄与度	4.37	4.09	-2.79	-0.08	-0.12	-1.45
7. 企業倒産件数(逆#%)	前月差	-6.6	-3.4	-3.3	26.7	-6.7	6.7
	寄与度	-1.86	-0.89	-0.79	5.14	-1.78	1.70
8. 中小企業景況DI	前月差	0.20	0.07	0.11	0.12	-0.09	-0.28
	寄与度	-4.9	-8.5	6.5	2.4	-7.6	5.3
【CI先行指数】							125.4
※3カ月後方平均							129.2
※7カ月後方平均							132.6
一致系列							123.4
1. 百貨店・スーパー販売額(既存店)	前月差	-0.6	-1.4	2.1	1.8	1.2	-2.1
	寄与度	-0.18	-0.43	0.64	0.57	0.38	-0.63
2. 鉱工業生産指数	前月比伸び率(%)	2.0	-4.4	-1.2	7.1	-8.9	-3.5
	寄与度	0.47	-1.07	-0.28	1.67	-2.14	-0.81
3. 投資財生産指数	前月比伸び率(%)	0.7	-6.1	-17.2	36.3	-17.8	-20.7
	寄与度	0.04	-0.54	-1.54	2.56	-1.68	-1.91
4. 有効求人倍率(全数)	前月差	0.04	-0.03	0.01	0.01	0.00	0.02
	寄与度	3.35	-2.99	0.82	0.85	-0.08	1.80
5. 輸入通関実績(八戸港)	前月差	39.2	-27.3	92.2	-39.0	-1.3	-55.9
	寄与度	2.31	-1.43	2.98	-1.75	-0.03	-3.02
6. 所定外労働時間指数(全産業)	前月差	-2.2	5.0	0.0	-1.9	8.0	-2.6
	寄与度	-0.27	0.60	0.01	-0.23	0.98	-0.31
【CI一致指数】	前月差(※1ヶ月)	5.7	-5.9	2.7	3.6	-2.5	-4.9
	寄与度	81.2	75.3	78.0	81.6	79.1	74.2
※3カ月後方平均	前月差(※1ヶ月)	1.0	-0.9	0.9	0.1	1.3	-1.3
	寄与度	78.2	77.3	78.2	78.3	79.6	78.3
※7カ月後方平均	前月差(※1ヶ月)	1.3	0.0	0.9	1.0	0.2	-0.6
	寄与度	76.3	76.3	77.2	78.2	78.4	77.8
運行系列							77.8
1. 家計消費支出(勤労者世帯:実質)	前月比伸び率(%)	-7.7	8.6	3.0	-20.8	21.6	-13.8
	寄与度	-1.11	1.08	0.36	-3.12	1.71	-1.82
2. 常用雇用指数(全産業)	前月差	-1.0	0.7	-0.9	-0.4	-0.7	-0.7
	寄与度	-1.90	1.27	-1.74	-0.72	-1.22	-1.13
3. 有効求職者数(全数)(逆#%)	前月差	-1.9	0.1	2.1	1.9	-5.1	-3.7
	寄与度	-0.88	0.07	0.98	0.83	-2.30	-1.54
4. 県内金融機関貸出残高	前月差	0.2	-0.8	-0.1	-0.3	-0.8	0.1
	寄与度	0.38	-1.48	-0.13	-0.48	-1.32	0.28
5. 青森市消費者物価指数(総合)	前月差	0.1	0.4	0.0	3.7	-2.3	0.4
	寄与度	0.21	0.83	-0.03	2.19	-3.84	0.76
6. りんご消費地市場価格	前月比伸び率(%)	-5.3	2.0	4.6	-13.6	13.0	-4.9
	寄与度	-1.13	0.27	0.72	-2.88	1.70	-1.00
7. 公共工事請負金額	前月差	-31.0	72.5	-70.5	34.6	22.9	-55.8
	寄与度	-0.94	2.35	-2.20	1.08	0.71	-1.57
(一致指数)比(成分)	前月差	0.16	0.06	0.10	0.10	-0.08	-0.21
	寄与度	-5.2	4.4	-1.9	-3.0	-4.6	-6.3
【CI運行指数】							100.2
※3カ月後方平均							103.3
※7カ月後方平均							101.3

資料:県統計分析課「青森県景気動向指数」

系列名	4年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
先行系列	前月差	14.6	-15.2	37.3	4.9	-29.7	-4.2
	寄与度	3.84	-3.84	5.40	1.16	-5.26	-1.04
1. 乗用車新車登録届出台数	前月差	3.5	-7.9	3.2	1.2	-5.5	-0.6
	寄与度	0.74	-1.50	0.03	0.30	-1.03	-0.07
2. 生産財生産指数	前月差	0.07	-0.05	0.03	-0.02	0.05	0.22
	寄与度	3.57	-2.88	1.35	-1.34	2.37	5.88
3. 新規求人倍率(全数)	前月差	-4.4	-0.5	-2.4	0.8	0.8	-0.1
	寄与度	-4.93	-0.55	-2.48	-2.62	0.85	-0.11
4. 日経商品指数(42種)	前月差	-10.7	11.0	-15.6	4.6	-2.7	7.8
	寄与度	-0.84	0.90	-1.19	0.41	-0.18	0.66
5. 新設住宅着工床面積	前月差	59.0	24.6	-59.1	-23.9	-4.1	36.6
	寄与度	3.89	1.46	-3.87	-1.59	-0.24	2.24
6. 建築着工床面積	前月差	-50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	-50.0
	寄与度	-4.19	0.06	6.03	-0.01	-0.01	-4.00
7. 企業倒産件数(逆#%)	前月差	-10.0	-3.4	0.0	13.4	-20.0	10.0
	寄与度	-2.61	-0.80	0.04	3.50	-4.99	2.56
8. 中小企業景況DI	前月差	-0.8	-7.4	5.6	-0.2	-8.5	6.0
	寄与度	-0.22	-0.30	0.33	-0.02	-0.05	-0.05
【CI先行指数】							122.7
※3カ月後方平均							121.5
※7カ月後方平均							122.3
一致系列							121.4
1. 百貨店・スーパー販売額(既存店)	前月差	2.4	-0.7	3.1	-2.0	1.1	-0.3
	寄与度	0.71	-0.21	0.92	-0.63	0.34	-0.10
2. 鉱工業生産指数	前月比伸び率(%)	3.3	-4.8	-0.7	7.9	-2.4	2.3
	寄与度	0.78	-1.10	-0.12	1.87	-0.59	0.58
3. 投資財生産指数	前月比伸び率(%)	23.1	-7.3	3.8	35.6	-9.9	9.5
	寄与度	1.59	-0.66	0.25	2.49	-0.91	0.75
4. 有効求人倍率(全数)	前月差	0.00	0.00	0.01	0.01	-0.01	0.04
	寄与度	-0.06	-0.01	0.87	0.90	-1.05	3.51
5. 輸入通関実績(八戸港)	前月差	1.6	20.6	-21.2	15.0	-23.3	-8.2
	寄与度	0.10	1.15	-1.13	0.92	-1.29	-0.44
6. 所定外労働時間指数(全産業)	前月差	-6.4	-2.7	3.8	2.8	0.9	-1.9
	寄与度	-0.74	-0.32	0.44	0.38	0.11	-0.24
【CI一致指数】	前月差(※1ヶ月)	2.4	-1.2	1.3	5.8	-3.4	4.1
	寄与度	76.6	75.4	76.7	82.5	79.1	83.2
※3カ月後方平均	前月差(※1ヶ月)	1.7	-1.2	0.8	2.0	1.2	2.2
	寄与度	76.6	75.4	76.2	78.2	79.4	81.6
※7カ月後方平均	前月差(※1ヶ月)	0.2	-0.8	0.2	0.6	-0.3	0.5
	寄与度	78.0	77.2	77.4	78.0	77.7	78.2
運行系列							77.8
1. 家計消費支出(勤労者世帯:実質)	前月比伸び率(%)	23.2	-9.7	4.3	19.7	-7.8	-7.4
	寄与度	2.40	-1.23	0.45	2.13	-1.09	-1.03
2. 常用雇用指数(全産業)	前月差	0.4	0.5	0.0	0.3	-0.6	0.1
	寄与度	0.70	0.89	0.08	0.58	-1.01	0.21
3. 有効求職者数(全数)(逆#%)	前月差	-3.6	0.7	-0.5	-4.9	0.2	9.3
	寄与度	-1.43	0.31	-0.16	-1.31	0.15	3.05
4. 県内金融機関貸出残高	前月差	0.0	0.1	0.2	0.3	0.4	0.4
	寄与度	0.11	0.27	0.43	0.61	0.78	0.79
5. 青森市消費者物価指数(総合)	前月差	0.0	0.4	0.2	-0.3	0.0	0.5
	寄与度	-0.01	0.72	0.34	-0.62	-0.02	0.99
6. りんご消費地市場価格	前月比伸び率(%)	-8.2	-26.4	19.8	15.9	-2.1	6.2
	寄与度	-1.52	-2.56	2.92	2.44	-0.49	0.96
7. 公共工事請負金額	前月差	22.5	-3.2	-7.4	-1.4	-1.4	145.0
	寄与度	0.63	-0.07	-0.20	-0.02	-0.02	4.13
(一致指数)比(成分)	前月差	-0.16	-0.22	-0.25	-0.01	-0.04	-0.04
	寄与度	0.7	-1.9	3.7	3.8	-1.8	9.1
【CI運行指数】							89.5
※3カ月後方平均							91.1
※7カ月後方平均							97.2

2 青森県景気ウォッチャー調査

(1) 調査の概要

青森県景気ウォッチャー調査は、統計データには表れにくい、県民の生活実感により近い景気動向、いわゆる「街角景気」に関するきめ細かな情報を素早く収集し、県内の景気をよりの確に把握することを目的とする調査です。平成13年(2001年)7月に調査を開始して以来3カ月ごと(1月、4月、7月、10月)に実施し、翌月上旬に結果を公表しており、速報性が高いのも特徴です。

調査方法は、県内を東青・津軽・県南・下北の4地区に分け、家計関連・企業関連・雇用関連の各分野で、地域における経済活動の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種に従事する100名の方々(コンビニエンスストア店長や小売店員、タクシー乗務員、ホテル支配人、スナック経営者等)に「景気ウォッチャー」を委嘱し、現場の景況感に関する事項について回答していただいています。

主な調査事項は、「3カ月前と比べた景気の現状に対する判断(方向性)とその理由」及び「3カ月後の景気の先行きに対する判断(方向性)とその理由」の2点です。判断理由については、自由記述により回答していただいております。景気の実感に対する生の声をうかがうことができます。

なお、令和2年(2020年)4月から令和4年(2022年)4月まで実施した特別調査「新型コロナウイルス感染症による県内の景気への影響に関する調査」の結果については、第2部第1章第2節「景況感からみた県内経済への影響」(119ページ)に記載しています。

○ 地区別・分野別客体数

地区	対象地域	調査客体数			
		合計	家計	企業	雇用
東青	青森市とその周辺部	30	23	4	3
津軽	弘前市、黒石市、五所川原市とその周辺部	30	22	6	2
県南	八戸市、十和田市、三沢市とその周辺部	30	21	7	2
下北	むつ市とその周辺部	10	9	1	0
	計	100	75	18	7

○ 分野別の業種・職種

家計関連	小売	コンビニエンスストア、百貨店・スーパー、乗用車販売、衣料専門店、家電量販店、一般小売店、商店街、卸売業
	飲食	一般飲食店、レストラン、スナック
	サービス	観光型ホテル・旅館、都市型ホテル、観光名所等、旅行代理店、タクシー、美容院、娯楽業、ガソリンスタンド
	住宅	設計事務所、住宅建設販売
企業関連	食料品製造、飲料品製造、紙・パルプ製造、電気機械製造、建設、経営コンサルタント、広告・デザイン	
雇用関連	人材派遣、新聞社求人広告、求人情報誌	

○ DIの算出

5段階の判断それぞれの所定の点数に各判断の構成比(%)を乗じて、DIを算出しています。

評価	良くなって いる	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪くなって いる
点数	1	0.75	0.5	0.25	0

※ 回答者全員が「(景気は)変わらない」と回答した場合、DIは50となるため、50が景気
方向性を表す目安となります。

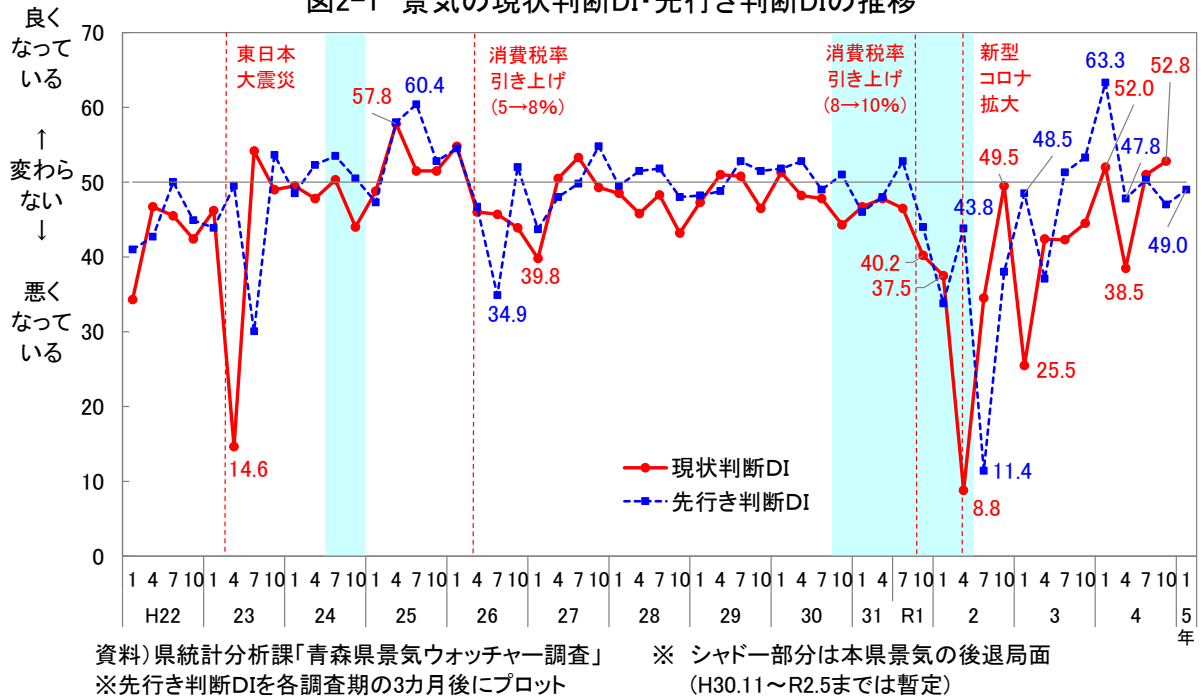
(2) 景気の現状判断DI・先行き判断DIの推移

3カ月前と比べた景気の現状に対する判断を示す指標である「現状判断DI」は、平成23年(2011年)の東日本大震災発生直後に大きく下降したものの、その後の政府の経済対策などにより平成25年(2013年)4月期には過去最高の57.8まで上昇しました。消費税率が引き上げられた平成26年(2014年)4月期以降は下降が続いたものの、平成27年(2015年)4月期にはプレミアム商品券販売効果などにより再び上向き、その後は概ね50前後で推移しました。しかし、令和元年(2019年)10月1日からの消費税率引き上げによる節約志向の高まりや、来客数・売上の減少により、10月期には40.2にまで下降しました。

令和2年(2020年)になると、消費税率引き上げの影響が残る中、暖冬による季節商品の売上低迷もあって下降したところに、新型コロナの世界的な流行が始まりました。これにより宴会等のキャンセルが相次いだほか、イベント等の中止や外出自粛などにより同年4月期には8.8と過去最低の水準となりました。緊急事態宣言が解除され、徐々に客数や消費活動が回復し始めたことや、特別定額給付金の効果、新しい生活様式への慣れなどから10月期には49.5と50に迫る回復を見せましたが、新型コロナの感染再拡大によるGo Toトラベルの停止や年末年始の忘新年会の自粛などにより、令和3年(2021年)1月期には25.5と景況感は再び悪化しました。人出の増加により、同年4月期は大幅に改善したものの、コロナ禍の長期化による経済活動の停滞により7月期は横ばいで推移しました。その後、同年9月の県独自の新型コロナ緊急対策により、客数や売上が減少した一方で、新型コロナのワクチン接種が進んだことにより10月期の景況感は若干上昇しました。

令和4年(2022年)には、全国的に新型コロナの感染者数が減少したことで年末年始の人出、帰省客が増加したことや、会合、イベント等の再開の動きから1月期は52.0と16期ぶりに50を上回りました。その後、同年4月期には原油高を始め原材料、食品等の価格高騰や、新型コロナの感染再拡大や同年2月から続くウクライナ情勢の影響への懸念から38.5と、景況感は再び悪化しました。しかし、7月期には5月の大型連休における県内外からの人流の増加などにより51.0へと上昇し、再び50を上回りました。10月期も3年ぶりとなる夏祭りの開催による人流の増加などから52.8と更に上昇し、回復傾向がみられました。(図2-1)

図2-1 景気の現状判断DI・先行き判断DIの推移



また、3 カ月後の景気の先行きに対する判断を表す指標である「先行き判断DI」は、平成 23 年(2011 年)4 月期には東日本大震災後の復興需要への期待感から大きく上昇し、平成 25 年(2013 年)には、景気回復への期待感から 50 を上回る時期が続きましたが、消費税率が引き上げられた平成 26 年(2014 年)4 月期には 34.9 にまで落ち込みました。その後、消費回復への期待感から上昇し、平成 27 年(2015 年)以降は概ね 50 前後で推移しました。しかし、消費税率引き上げを控えた令和元年(2019 年)7 月期には、消費の冷え込みへの不安などから下降し、10 月期も大きく下降しました。令和 2 年(2020 年)1 月期になると、東京オリンピック・パラリンピック開催への期待から上昇しましたが、新型コロナウイルスが世界的に流行し、イベント等の中止や外出自粛等による経済活動停止への懸念から、4 月期には 11.4 と過去最低の水準となりました。その後は徐々に経済活動が回復することへの期待から、同年 10 月期には 48.5 にまで上昇しました。

その後の新型コロナウイルスの感染再拡大により、令和 3 年(2021 年)1 月期には再び下降しましたが、新型コロナウイルスのワクチン接種が始まったことによる不安解消効果に加え、県内の祭りやイベント等の開催による人出の増加への期待感から、4 月期には 51.3 と 50 を上回りました。同年 7 月期以降はワクチン接種が進むことによる人出の増加や経済活動の活性化への期待感から上昇が続き、10 月期には過去最高の 63.3 となりました。

令和 4 年(2022 年)1 月期になると、新型コロナウイルスのオミクロン株による感染者の増加やウッドショック、半導体不足の影響への懸念から 47.8 と下降しましたが、4 月期にはさくらまつりを始めとしたイベント等の開催や、新型コロナウイルスのワクチン接種が進むことによる経済活動の活発化への期待感から 50.3 と上昇し、50 を上回りました。しかし、同年 7 月期には新型コロナウイルス感染再拡大への不安、ウクライナ情勢の長期化や円安による原油高、原材料、食料品、光熱費等の価格高騰への懸念により 47.0 と再び下降し、10 月期は若干上昇したものの 49.0 と 50 を下回りました。7

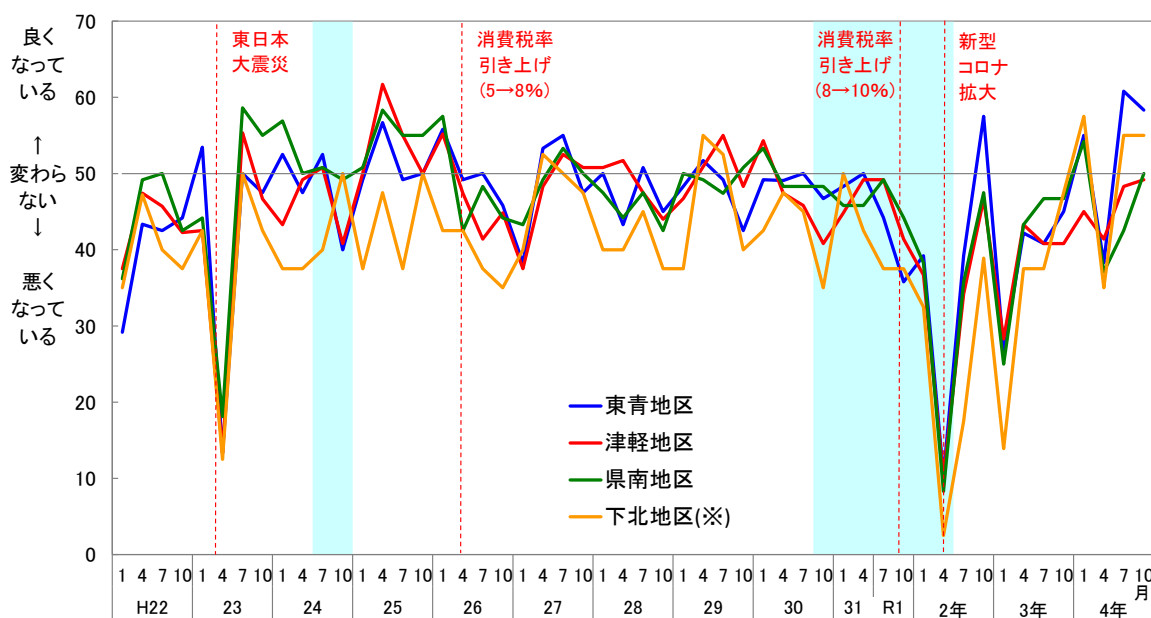
月期以降、ウクライナ情勢の長期化による影響への懸念が続いているほか、10月からの各種商品の値上げにより家計が厳しくなることや、節約志向による消費意欲の低下に対する不安の声がみられています。（図2-1）

(3) 地区別景気の現状判断DIの推移

「現状判断DI」について、地区別にみても、東日本大震災発生直後は全地区で大きく落ち込みましたが、震災の被害が甚大だった県南地区では、復興需要により概ね50を上回って推移しました。消費税率が引き上げられた平成26年(2014年)4月期以降は、概ね全地区で50を下回る時期が続きました。平成28年(2016年)は、北海道新幹線開業効果などから、東青、津軽地区で50を上回った時期がありましたが、令和元年(2019年)には、消費税率引き上げの影響から全地区で下降し、50を下回りました。令和2年(2020年)は、新型コロナの影響から、全地区で大幅に下降し、東青地区を除く3地区で過去最低の水準となりました。その後、全地区で改善の動きがみられましたが、令和3年(2021年)には、新型コロナの感染再拡大により再び全地区で大幅に下降しました。

令和4年(2022年)は、全国的に新型コロナの感染者数が年末年始にかけて減少した1月期に全地区で上昇し、津軽地区を除く3地区で50を上回りましたが、新型コロナの感染再拡大から、4月期に全地区で再び下降し、50を下回りました。7月期以降は東青、下北(参考)地区で50を上回るなど、概ね回復基調で推移しています。（図2-2）

図2-2 地区別景気の現状判断DIの推移



資料) 県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」
 ※シャドー部分は本県景気の後退局面(H30.11～R2.5までは暫定)
 ※下北地区については、調査客体数が少ないことから参考値としている。

(4) 景気の実感

～「景気ウォッチャー」生の声 令和4年(2022年)調査の「現状判断コメント」から～

(◎：良、○：やや良、□：不変、△：やや悪、×：悪)

◆令和4年(2022年)1月期調査

◎	市内、県内の方が来店してくれるようになりました。3カ月前は県外の方が多かったのですが、県内の方が外食してくれるようになり、このまま賑わっていてほしいと思っています。(レストラン=県南)
○	年末で需要があり、人の動きもあった。ただ、雪の影響もあって、天気の様子によっても、かなり経済は左右されるなど感じています。(一般飲食店=東青)
○	一時的にもコロナが収束した気配に社会の緊張がほぐれ、経済活動が再開したように感じる。(美容院=津軽)
○	コロナ感染者の減少と年末で、少しずつお客さんが出始めている。(スナック=津軽)
○	秋には修学旅行が実施され、全国的にコロナが落ちついていたので、一般の方々も旅行に出やすかった。(旅行代理店=県南)
○	コロナ感染第5波が落ち着き、夜の町での飲食や団体の会合の懇親会なども少しずつ増えてきた。(飲料品製造=県南)
○	一時的な状況かもしれませんが、外出する方が増えていると思います。(タクシー=下北)
□	コロナウイルスが収束せず、旅行計画等がキャンセルとなっているため。(旅行代理店=東青)
□	コロナの影響による、景気停滞感が続いている。(乗用車販売=津軽)
□	オミクロン株の流行で先行きが見えない。(一般飲食店=津軽)
□	年末はガソリン・灯油代の高騰や、12月中旬以降は気温が低くなりましたが、暖房商品が苦戦。15才未満の世帯への現金給付もありましたが、急な売上増とはならなかった。(家電量販店=県南)
□	コロナ感染拡大が一時的に落ち着いたものの、いまだ様子見をしている状況と思われ、景気が回復していると実感できるほどの状況にはなっていない。(新聞社求人広告=東青)
△	コロナの影響で自粛が続いており、外出の機会が減っている。(乗用車販売=県南)
△	一時期コロナウイルス感染症がやや落ち着き、わずかながら景気が上昇するような気配があったが、ここきてのオミクロン株。また逆戻りです。(都市型ホテル=下北)
×	各業態、業種の値上げが大きく影響しているため。(百貨店・スーパー=津軽)

◆令和4年(2022年)4月期調査

◎	来年度の仕事の依頼もあり休日返上でこなしている状態です。コロナで控えてたのがここきて一斉に動いたという感じでしょうか。(設計事務所=津軽)
○	単年度の売上に限れば良くなっている。(衣料専門店=県南)
○	コロナ禍で県内の感染者数が高止まりしているものの、徐々に人も動くようになってきた。以前よりは商品の出荷数量なども回復してきた。(飲料品製造=県南)
□	3ヶ月前はコロナ感染者が一時的に減少し、観光需要が戻りつつあった時期、またあおもりお出かけキャンペーンの影響で県内、市内のお客様に多くご利用いただきました。しかしながら年末年始、需要喚起対策を除くとコロナ前のような人の動きはあまり感じられません。(都市型ホテル=東青)
□	相変わらず、市街に人がいない。閉店する大型店舗、なくなるイベント。このまま変わらないのではないかと不安である。(レストラン=県南)
□	新型コロナウイルス感染症拡大が落ち着かず、ウイズコロナで経済を回す手法が始まったのが最近のため。(広告・デザイン=東青)
□	新型コロナの規制緩和はされているが、ロシアの侵攻問題により経済への不安。(紙・パルプ製造=県南)
□	新型コロナ感染者数が相変わらず減少しないことで、外食、観光等外出を控える傾向が続く。(人材派遣=津軽)
△	コロナ感染が減少傾向にないマスコミの報道で、市はまん延防止重点措置が解除になっても未だに客数が増えない。さらに、ロシアのウクライナ攻撃で多くの原材料・燃料価格が上がり、景気好転の兆しが見えてこない。(一般飲食店=津軽)
△	コロナ感染症の増加に加え、原油価格・その他の値上げ、直接市民生活に影響があるものばかりです。景気も悪くなります。(娯楽業=県南)
△	いろいろな商品の値上げが相次いでいるが、それに伴い給与が上がっているわけでもなく、みなさん消費に消極的だと思う。(一般小売店=下北)
×	個人も企業もほぼ一様にコロナ禍の長期化で疲弊している事に加え、原材料費の高騰による諸物価の値上げに関する否定的な言葉を社内従業員やお客様からの生の声としてよく耳にするようになった。(タクシー=東青)
×	ロシアによるウクライナ侵攻で原油価格の高騰、小麦等の価格上昇があり、今年2月に入ってからからは石油関連製品、食料品の値上げが顕著であり、様々な業種に影響がでている。(経営コンサルタント=東青)
×	原油高やウクライナ情勢による輸入原材料の高騰で地域経済が冷え込んでいるほか、食料品の相次ぐ値上げで個人消費が落ちている。(新聞社求人広告=津軽)

◆令和4年(2022年)7月期調査

◎	観光やビジネスでの県外客が5月の連休を境にどんどん増えている。新幹線も満席に近い状態が復活しつつあり、駅も混雑がみられる。暑さが早かったので夏物の動きも活発で早く、プレミアム券の後押しもあって消費マインドは好調に感じる。(商店街=東青)
○	コロナ騒動前と比べると全く良くないですが、昨対比を見ると上向き傾向です。当市はプレミアム商品券等で消費を刺激していますし、夕刻の商店街の人通りも増えていきますし、来店者の顔色も良いです。嬉しい。(衣料専門店=東青)
○	旅行に行かれる方が増えている。(旅行代理店=津軽)
○	県外からのお客様がふえている。(レストラン=県南)
○	食品・消耗品等、生活に関わる物の値上げで苦しい所もありますが、学校・社会の活動が活発になり、イベントや人の流れも戻ってきていて活気があり、自由になるお金をやりくりして楽しんでいるように思えるから。(タクシー=下北)
○	会合の懇親会なども徐々に開催されるようになり、ホテル、飲食店なども積極的に営業活動も再開、徐々に夜の町にも人が出始めた。(飲料品製造=県南)
□	燃料・食品等の販売価格が値上げに転じており、消費者が買い控えている状況である。(ガソリンスタンド=津軽)
□	一時期は良くなるのかなと言う期待を持ったけれども、全く期待外れ。県南地区はコロナ患者が減らない。あつという間にコロナ患者が増えだしてどこにも行けない。繁華街は淋しくなった。人影がまばらになった。(タクシー=県南)
□	物価高に対しての給与が変わっていないため、家計を圧迫しているのがみとれる。お付き合いのある企業様も飲食店等は多少販わっているように見えるが、その実、コロナ対策補助金がなくなってしまったからこそ苦しくなっている面もある。よくなっているよりかわ変わらない、むしろ悪くなっていると感じている。(広告・デザイン=津軽)
□	新型コロナウイルス感染の収束がまだ確かなものになっていないので経済の回復に勢いがつかない。また燃料高騰による負担増、各種商品の値上げ実施や値上げ予告が相次ぎ、消費行動を抑える方向に進んでいる。(新聞社求人広告=東青)
△	食品、ガソリン、電気料の値上げ、高騰もあり、食費に使えるお金が減っている。お客様の買い上げ点数が落ち込んでいる。(百貨店・スーパー=東青)
△	コロナ禍の影響が緩和され、行動制限が一部解除されて来ているが、海外情勢の不安定が継続されており、その影響がガソリン高にはじまり、食品・生活用品にまで顕著に表れてきて、消費者の購買意欲が低下している。(乗用車販売=県南)
△	鉄・ステンレス・銅など素材価格の高値、欧米の利上げによる工場投資の縮小見通し。(電気機械製造=県南)
×	コロナも落ち着いて行動制限も緩和されたことで少し回復の兆しが見えていたが、円安の影響で生活用品、食料品、ガソリンなど生活の必需品がすべて値上がり。様々な費用を削っても生活できないレベルまで達してきた。(建設=県南)

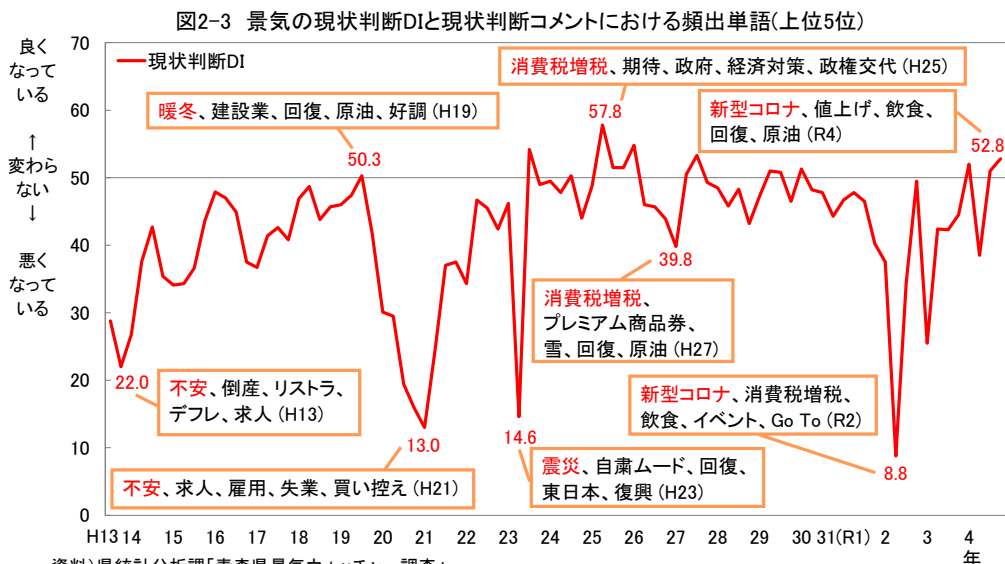
◆令和4年(2022年)10月期調査

◎	家庭用、業務用共に商品の出荷が多くなってきている。飲食店、観光地等人の動きが多く見られる様になってきている。(卸売業=東青)
○	人の動きが多くなり仕事の量が増えてきた。(旅行代理店=東青)
○	社会がコロナに慣れて外出する人が増えているように感じる。人出の混み具合がコロナ前に戻っているかのようだ。(美容院=津軽)
○	コロナが落ち着いてきたことで外にでる意欲が上がり外出に関連した物の支出が増えた。(百貨店・スーパー=下北)
○	宿泊客は前年、前々年よりは確実に伸びてきている。宴会場利用については、未だ飲食を伴うものは少ないものの、街の雰囲気が変わりつつあると感じる。(都市型ホテル=下北)
○	物価高の中で、商店街が行政の販促支援などで頑張っている。県民割の期間延長もプラス要因。(新聞社求人広告=津軽)
□	コロナ禍の行動制限の緩和などで景気はやや上向き傾向ではあるが、物価高などによる高額商品の停滞感は続いている。(乗用車販売=津軽)
□	原油高や原材料、食料品をはじめ公共料金等の値上げもあり、消費意欲が低下していると思う。(ガソリンスタンド=津軽)
□	「悪い」が変わっていない。コロナが鎮静化傾向でも、コストアップ、コストプッシュが異常で経営を圧迫している。(百貨店・スーパー=県南)
□	ガソリン・灯油の値上や食材の値上報道が多く、消費全体が低下していると思われます。また、夏場の天候不順も影響あり。(家電量販店=県南)
△	仕入れ価格は上昇したが、製品の販売価格の転嫁はまだほぼできていない。(卸売業=津軽)
△	エネルギー不足・物価高が起り、日本以外の国が金融引き締め動いていることで、3ヶ月前に比べ投資が抑えられ始めていると感じる。取引先からも明るい話が減った。(電気機械製造=県南)
△	昨今の物価高の影響だと察しますが、買い物控えたり低価格の商品を購入したりという光景が目につく。(人材派遣=津軽)
×	物価高による個人消費の減退が最も強く感じとれます。日常の買い物だけに留まらず、青森もこれから寒くなって燃料費も必要な時期を迎えるので、この傾向は益々顕著になってくると思います。(タクシー=東青)

(5) キーワードで見る街角景気

平成13年(2001年)7月から県で実施している青森県景気ウォッチャー調査では、3カ月前と比べた景気の現状に対する判断の理由を景気ウォッチャーに記述していただいています。

この「現状判断コメント」には、その時々々の景気の実感に対する景気ウォッチャーの生の声が反映されているということに着目し、記述していただいたコメントの中でどのような単語がよく使われていたのか、各年ごとにみていきます。(図2-3、表2)



資料)県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」
 ※景気の現状判断DI…3カ月前と比べた景気の現状に対する判断を表す指標。50が景気の方向性を表す目安となる。
 ※頻出単語…「現状判断コメント」の中で多くの回答に含まれていた単語。なお、抽出単語は名詞のみとし、同じ意味で使われている単語は統一して集計した。また、「売上」「客」「価格」「増加」「減少」等の、前後の文脈で内容が変わる単語は除外した。

表2 現状判断コメントにおける頻出単語一覧(年別、上位10位程度)

平成13年 (2001年)	平成14年 (2002年)	平成15年 (2003年)	平成16年 (2004年)	平成17年 (2005年)	平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)
不安 倒産 リストラ デフレ 求人 低迷 購買意欲 失業	倒産 不安 建設業 回復 失業 求人 雇用 リストラ 購買意欲	建設業 倒産 冷夏 失業 不安 求人 イラク戦争 回復 公共工事 雇用 新幹線開業	回復 建設業 地方 倒産 中央 公共事業 台風 来店 街 好調	原油 大雪 低迷 求人 好調 倒産 高騰 期待 建設業 閉店	回復 原油 中央 倒産 期待 地方 建設業 好調 求人 公共事業	暖冬 建設業 回復 原油 好調 高騰 地方 期待 雪 求人	原油 高騰 食料品等 不安 買い控え 建設業 倒産 世界不況 低迷 米金融危機	不安 求人 雇用 失業 買い控え 製造業 倒産 原油 世界不況 政権交代	回復 求人 期待 低迷 必要 エコポイント デフレ 来店 不安	震災 自粛ムード 回復 東日本 復興 被災 新幹線開業 観光 原発 キャンセル
平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	平成31年・ 令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)
震災 原油 回復 復興 観光 大雪 政治 活気 不安 高騰	消費税増税 期待 政府 経済政策 政権交代 円安 地方 アベノミクス 回復 株価上昇	消費税増税 駆け込み需要 回復 反動減 受注 政府 原油 円安 買い控え 回復 経済政策	消費税増税 プレミアム商品券 雪 回復 原油 円安 建設業 地方 賞金	消費税増税 原油 期待 雪 暖冬 プレミアム商品券 建設業 好調 人手不足 台風 EU離脱	受注 人手不足 回復 雪 人口 不安 維持 実感	原油 人手不足 高騰 好調 観光 外国人観光客 街 自然災害 インバウンド	消費税増税 人手不足 10連休 駆け込み需要 改元 不安 回復 街 期待 人件費	新型コロナ 消費税増税 飲食 回復 イベント Go To 自粛 外出 宿泊	新型コロナ ワクチン 飲食 クラスター 緊急事態宣言 感染拡大 Go To 回復 経済活動	新型コロナ 値上げ 飲食 回復 原油 物価高 観光 円安 行動制限 まん延防止等重点措置 ウクライナ情勢

資料)県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」
 ※出現件数順

3 各種統計調査

ここでは、令和3年度(2021年度)から令和4年度(2022年度)に公表した統計調査の結果の概要について、簡単に紹介します。

なお、内容の詳細については、各統計調査の報告書等をご覧ください。

(1) 青森県産業連関表

青森県産業連関表は、本県において1年間に、産業、政府、家計などの経済主体が行った財・サービスに関する取引を行列形式で一覧表にしたものです。

産業連関表を部門ごとに縦方向に見ると、その部門の財・サービスの生産に当たって用いられた原材料、燃料などへの支払の内訳(費用構成)が示されており、これを投入(Input)といいます。

一方、横方向にみると、その部門の財・サービスの販売先の内訳(販路構成)が示されており、これを産出(Output)といい、これらの頭文字を取って、産業連関表はI-O表とも呼ばれています。

産業連関表は、経済構造分析、経済施策の波及効果分析、経済の将来予測等に利用されています。

① 平成27年青森県産業連関表の作成

本県では昭和39年(1964年)に「昭和35年青森県産業連関表」を公表して以降、国に合わせてほぼ5年ごとに作成しており、最新では令和3年(2021年)に「平成27年青森県産業連関表」を公表しています。

② 本県経済の概要

平成27年(2015年)の財・サービスの総供給は11兆3,805億円で、うち県内生産額は8兆2,548億円(総供給の72.5%)、移輸入は3兆1,257億円(同27.5%)でした。平成23年(2011年)と比べると、総供給は6.6%増、県内生産額は8.5%増、移輸入は1.9%増といずれも増加しました。

財・サービスの総需要は11兆3,805億円で、うち中間需要が3兆6,456億円(総需要の32.0%)、最終需要が7兆7,349億円(同68.0%)でした。最終需要の内訳は、県内最終需要が5兆1,713億円(最終需要の66.9%)、移輸出が2兆5,636億円(同33.1%)でした。平成23年(2011年)と比べると最終需要が4.3%増、県内最終需要が0.5%減、移輸出が15.6%増となりました。(表3-1-1・図3-1-1)

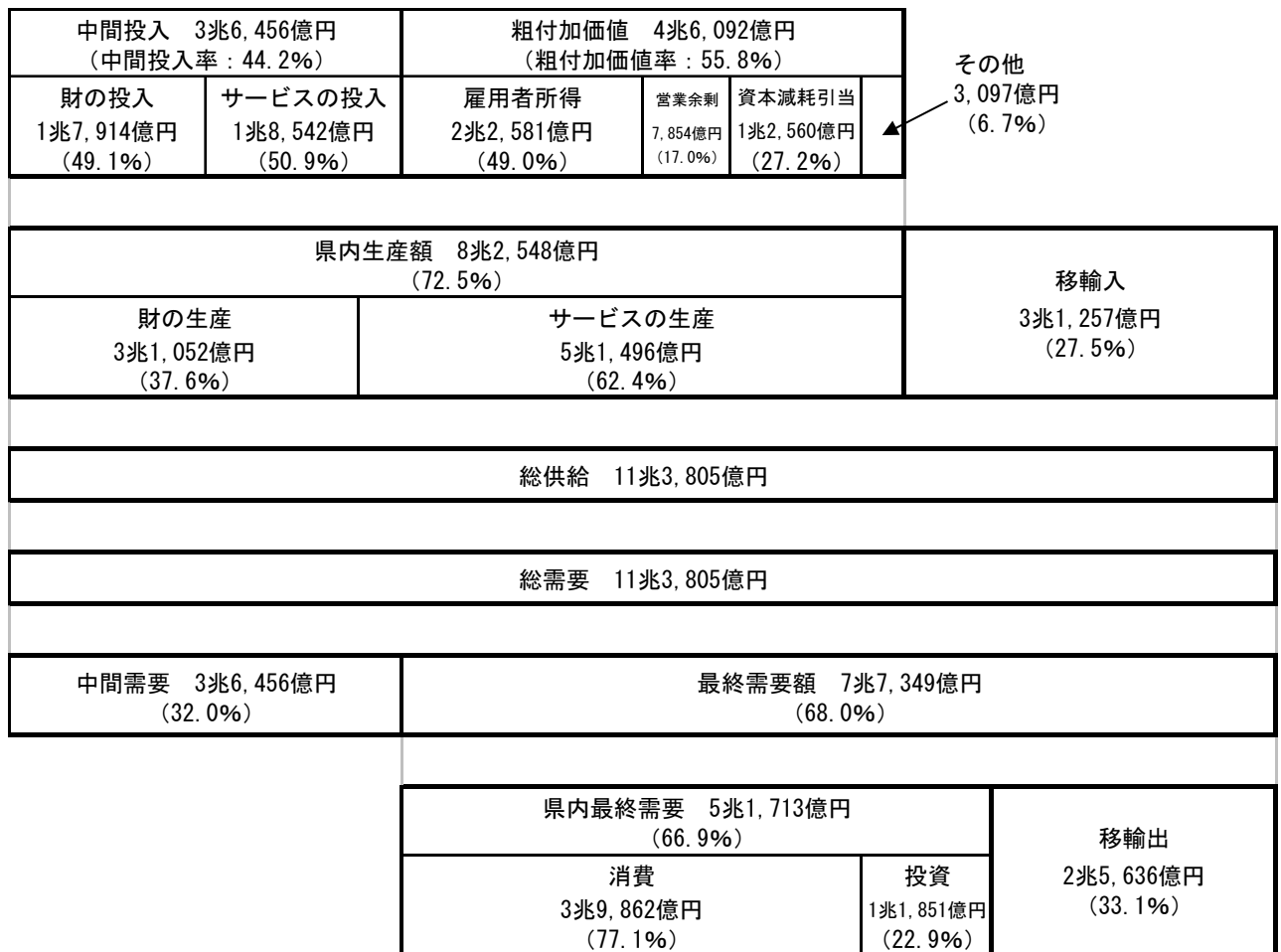
表3-1-1 平成27年(2015年)青森県産業連関表(3部門)

(単位:億円)

		中間需要				最終需要				需要合計	移輸入	県内生産額
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	内生部門計	消費	投資	移輸出	最終需要計			
中間投入	第1次産業	448	1,923	128	2,499	328	86	2,635	3,049	5,547	-1,279	4,268
	第2次産業	1,045	9,410	5,583	16,038	5,321	9,377	14,783	29,481	45,519	-18,736	26,783
	第3次産業	738	4,351	12,831	17,920	34,213	2,388	8,218	44,819	62,739	-11,242	51,496
	内生部門計	2,231	15,683	18,542	36,456	39,862	11,851	25,636	77,349	113,805	-31,257	82,548
粗付加価値	雇用者所得	443	5,081	17,057	22,581							
	営業余剰	891	1,146	5,816	7,854							
	資本減耗引当	626	3,947	7,986	12,560							
	その他粗付加価値	77	926	2,095	3,097							
	粗付加価値部門合計	2,038	11,100	32,954	46,092							
県内生産額		4,268	26,783	51,496	82,548							

(注) 四捨五入の関係で内訳は必ずしも一致しない。
資料) 県統計分析課「平成27年青森県産業連関表」

図3-1-1 平成27年(2015年)青森県産業連関表による財・サービスの流れ



移輸出率=31.1% (※移輸出率=移輸出/県内生産額)

移輸入率=35.5% (※移輸入率=移輸入/県内需要、県内需要=中間需要+最終需要-移輸出)

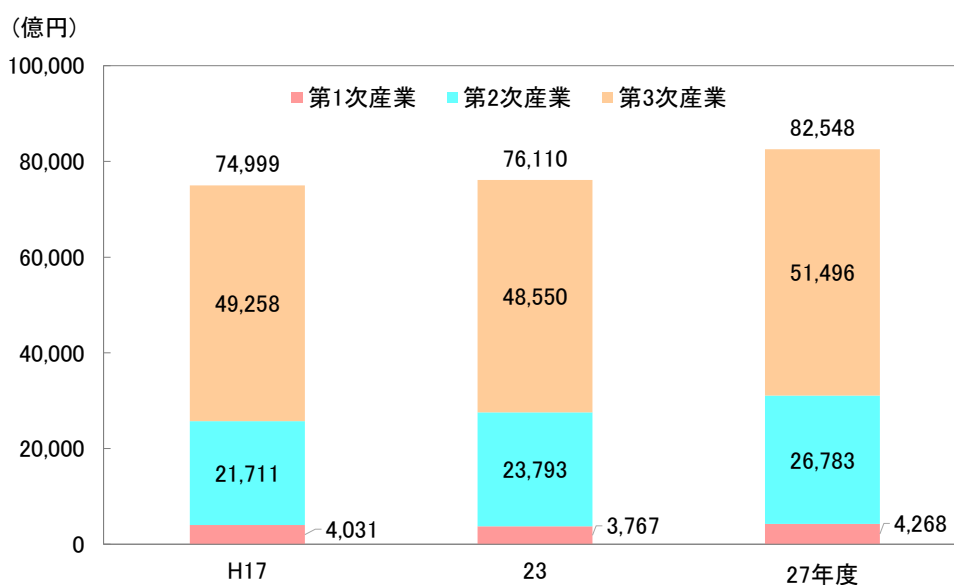
県内自給率=64.5% (※県内自給率=100-移輸入率)

資料) 県統計分析課「平成27年青森県産業連関表」

③ 県内生産額の推移

平成27年(2015年)に県内の各産業で生産された財・サービスの総額(県内生産額)は8兆2,548億円となり、平成23年(2011年)に比べ8.5%増加しました。内訳をみると第1次産業が4,268億円(平成23年比13.3%増)、第2次産業が2兆6,783億円(同12.6%増)、第3次産業が5兆1,496億円(同6.1%増)となりました。(図3-1-2)

図3-1-2 県内生産額の推移(3部門)



資料) 県統計分析課「平成27年青森県産業連関表」

④ 産業別県内生産額

平成27年(2015年)の県内生産額を産業別にみると、最も割合が高いのはサービスで24.9%を占め、次いで製造業(22.1%)、商業(9.2%)となっています。製造業の内訳をみると、飲食料品が5.7%で最も高く、次いで非鉄金属(4.4%)、電子部品(2.4%)などとなっています。

平成23年(2011年)からの伸び率をみると、プラスとなった主な産業は、漁業(38.5%増)、林業(33.4%増)、電力・ガス・水道(28.6%増)などとなっています。一方、マイナスとなった主な産業は、情報通信(7.6%減)、公務(4.2%減)、建設(2.5%減)などとなっています。製造業の内訳では、電子部品(145.7%増)、はん用機械(92.8%増)などがプラスとなった一方、情報・通信機器(21.7%減)、生産用機械(20.6%減)などはマイナスとなっています。(表3-1-2)

表 3-1-2 産業別県内生産額

	実額(億円)		構成比(%)		伸び率(%)	寄与度(%)
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	27年/23年	27年/23年
産業計	76,110	82,548	100.0	100.0	8.5	8.46
農業	3,199	3,489	4.2	4.2	9.1	0.38
農業	2,329	2,455	3.1	3.0	5.4	0.17
畜産	870	1,034	1.1	1.3	18.9	0.22
林業	145	193	0.2	0.2	33.4	0.06
漁業	424	587	0.6	0.7	38.5	0.21
鉱業	166	186	0.2	0.2	12.1	0.03
製造業	15,580	18,203	20.5	22.1	16.8	3.45
飲食料品	3,918	4,699	5.1	5.7	19.9	1.03
繊維製品	472	605	0.6	0.7	28.3	0.18
パルプ・紙・木製品	1,099	1,542	1.4	1.9	40.3	0.58
化学製品	253	303	0.3	0.4	19.9	0.07
石油・石炭製品	59	59	0.1	0.1	0.1	0.00
プラスチック・ゴム	136	136	0.2	0.2	0.1	0.00
窯業・土石製品	307	387	0.4	0.5	26.0	0.10
鉄鋼	1,092	1,493	1.4	1.8	36.7	0.53
非鉄金属	4,337	3,626	5.7	4.4	-16.4	-0.93
金属製品	305	346	0.4	0.4	13.7	0.05
はん用機械	26	51	0.0	0.1	92.8	0.03
生産用機械	385	306	0.5	0.4	-20.6	-0.10
業務用機械	1,142	1,182	1.5	1.4	3.5	0.05
電子部品	814	2,001	1.1	2.4	145.7	1.56
電気機械	429	526	0.6	0.6	22.7	0.13
情報・通信機器	63	49	0.1	0.1	-21.7	-0.02
輸送機械	361	493	0.5	0.6	36.6	0.17
その他の製造工業製品	259	276	0.3	0.3	6.7	0.02
事務用品	123	123	0.2	0.1	0.0	0.00
建設	6,665	6,496	8.8	7.9	-2.5	-0.22
電力・ガス・水道	1,809	2,326	2.4	2.8	28.6	0.68
電力・ガス・熱供給	1,382	1,899	1.8	2.3	37.5	0.68
水道	427	427	0.6	0.5	0.0	0.00
商業	7,068	7,554	9.3	9.2	6.9	0.64
金融・保険	2,314	2,611	3.0	3.2	12.8	0.39
不動産	5,107	5,336	6.7	6.5	4.5	0.30
運輸・郵便	3,993	4,868	5.2	5.9	21.9	1.15
情報通信	2,531	2,339	3.3	2.8	-7.6	-0.25
公務	7,699	7,378	10.1	8.9	-4.2	-0.42
サービス	18,942	20,515	24.9	24.9	8.3	2.07
廃棄物処理	417	411	0.5	0.5	-1.5	-0.01
教育・研究	2,979	3,629	3.9	4.4	21.8	0.85
医療・福祉	6,845	7,347	9.0	8.9	7.3	0.66
他に分類されない会員制団体	315	314	0.4	0.4	-0.1	0.00
対事業所サービス	3,696	4,505	4.9	5.5	21.9	1.06
対個人サービス	4,689	4,309	6.2	5.2	-8.1	-0.50
分類不明	469	469	0.6	0.6	0.0	0.00
(再掲)						
第1次産業	3,767	4,268	4.9	5.2	13.3	0.66
第2次産業	23,793	26,783	31.3	32.4	12.6	3.93
第3次産業	48,550	51,496	63.8	62.4	6.1	3.87

資料) 県統計分析課「平成27年青森県産業連関表」

⑤ 県際取引の構造

青森県と県外(海外を含む)の取引状況をみると、移輸出は2兆5,636億円(23年比15.6%増)となり、移輸出率(県内生産額に対する移輸出の割合)は31.1%と平成23年(2011年)の29.1%と比べ、1.9ポイント上昇しました。また、移輸入は3兆1,257億円(同1.9%増)となりました。移輸入率(県内需要に対する移輸入の割合、県内需要=中間需要+最終需要-移輸出)は35.5%と平成23年(2011年)の36.3%と比べ0.8ポイント低下しました。この結果、県内自給率は64.5%と平成23年(2011年)の63.7%と比べ0.8ポイント上昇しました。

県際収支(=移輸出-移輸入)は5,621億円のマイナスで、平成23年(2011年)と比べ2,898億円マイナス幅が縮小しました。(表3-1-3)

表3-1-3 移輸出と移輸入

	金額(億円)、率(%)		伸び率(%、ポイント)
	平成23年	平成27年	
移輸出	22,170	25,636	15.6
県内生産額	76,110	82,548	8.5
移輸出率	29.1	31.1	1.9
移輸入	30,689	31,257	1.9
県内需要	84,629	88,169	4.2
移輸入率	36.3	35.5	-0.8
県際収支	-8,519	-5,621	-34.0
県内自給率	63.7	64.5	0.8

資料) 県統計分析課「平成27年青森県産業連関表」

⑥ 生産波及の大きさ

平成27年(2015年)の逆行列係数表(列和) ($[I-(I-\hat{M})A]^{-1}$ 型¹⁾)から、ある産業に最終需要が1単位生じた場合の生産波及の大きさをみると、全産業平均では1.2904倍であり、平成23年(2011年)と比べて0.0009ポイント低下しました。

産業別にみると、パルプ・紙・木製品(1.5206倍)、飲食料品(1.5053倍)、畜産(1.4942倍)などが全産業平均より大きくなりました。

生産波及の大きさを平成23年(2011年)と比べると、上昇した主な部門は、廃棄物処理(0.1308ポイント増)、パルプ・紙・木製品(0.0925ポイント増)、その他の製造工業品(0.0627ポイント増)などとなっており、低下した主な業種は、情報・通信機器(0.1953ポイント減)、電力・ガス・熱供給(0.1555ポイント減)、化学製品(0.1209ポイント減)などとなりました。(表3-1-4)

¹ $[I-(I-\hat{M})A]^{-1}$ 型 …移輸入型を考慮した逆行列係数で、産業連関表を用いた生産波及分析において一般的に利用されている。

表3-1-4 逆行列係数表(列和) $[I-(I-\hat{M})A]^{-1}$ 型

	平成23年	平成27年
農業	1.2166	1.2378
畜産	1.4892	1.4942
林業	1.3293	1.3195
漁業	1.1752	1.1980
鉱業	1.4319	1.4718
飲食料品	1.4970	1.5053
繊維製品	1.2181	1.1328
パルプ・紙・木製品	1.4281	1.5206
化学製品	1.2678	1.1470
石油・石炭製品	1.1946	1.1826
プラスチック・ゴム	1.2066	1.1700
窯業・土石製品	1.3570	1.3437
鉄鋼	1.3266	1.3647
非鉄金属	1.1262	1.1046
金属製品	1.2021	1.2089
はん用機械	1.2716	1.1765
生産用機械	1.2134	1.1715
業務用機械	1.2488	1.2884
電子部品	1.3065	1.3533
電気機械	1.2700	1.2488
情報・通信機器	1.3464	1.1511
輸送機械	1.1849	1.2174
その他の製造工業製品	1.2766	1.3393

	平成23年	平成27年
建設	1.2802	1.2810
電力・ガス・熱供給	1.4215	1.2661
水道	1.4224	1.4441
廃棄物処理	1.1879	1.3186
商業	1.2379	1.2758
金融・保険	1.2511	1.2817
不動産	1.1843	1.1502
運輸・郵便	1.3046	1.3269
情報通信	1.3432	1.3760
公務	1.2466	1.2411
教育・研究	1.2047	1.1922
医療・福祉	1.2168	1.1998
他に分類されない会員制団体	1.3130	1.3054
対事業所サービス	1.1975	1.2339
対個人サービス	1.2844	1.3305
事務用品	1.4265	1.4718
分類不明	1.5458	1.5727
全産業平均	1.2913	1.2904

※40部門表による。

資料) 県統計分析課「平成27年青森県産業連関表」

⑦ 最終需要項目別にみた各種誘発額

1) 最終需要と生産誘発額

県内生産額8兆2,548億円が、どの最終需要によって誘発されたかを最終需要の項目別にみると、最も大きいのは移輸出で3兆3,346億円の生産が誘発され、次いで民間消費支出(1兆9,423億円)、一般政府消費支出(1兆8,461億円)などとなっています。1単位あたりの最終需要に対する生産誘発の大きさをみると、最終需要全体では1.0672倍で、平成23年(2011年)の1.0267倍と比べて0.0405ポイント上昇しました。

2) 最終需要と粗付加価値誘発額

粗付加価値4兆6,092億円が、どの最終需要によって誘発されたかを最終需要の項目別にみると、最も大きいのは移輸出で、1兆6,260億円の粗付加価値が誘発され、次いで民間消費支出(1兆2,054億円)、一般政府消費支出(1兆1,923億円)などとなっています。1単位あたりの最終需要に対する生産誘発の大きさをみると、最終需要全体では0.5959倍で、平成23年(2011年)の0.5860倍と比べて0.0099ポイント上昇しました。

3) 最終需要と移輸入誘発額

移輸入額 3 兆 1,257 億円が、どの最終需要によって誘発されたかを最終需要の項目別にみると、最も大きいのは民間消費支出で 1 兆 1,466 億円の移輸入が誘発され、次いで移輸出(9,376 億円)、県内総固定資本形成(民間) (4,659 億円) などとなっています。1 単位あたりの最終需要に対する移輸入誘発の大きさをみると、最終需要全体では 0.4041 倍で、平成 23 年(2011 年)の 0.4140 倍と比べて 0.0099 ポイント低下しました。(表 3-1-5)

表 3-1-5 最終需要項目別生産・粗付加価値・移輸入誘発額及び誘発係数 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$

	生産誘発額 (億円)		粗付加価値誘発額 (億円)		移輸入誘発額 (億円)	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
最終需要計	76,110	82,548	43,440	46,092	30,689	31,257
家計外消費支出	1,227	1,081	701	566	631	583
民間消費支出	19,466	19,423	12,317	12,054	12,413	11,466
一般政府消費支出	17,950	18,461	11,452	11,923	3,188	3,269
県内総固定資本形成 (公的)	3,959	4,273	2,009	2,141	1,585	1,813
県内総固定資本形成 (民間)	5,240	5,910	2,709	3,112	4,846	4,659
在庫純増	44	54	28	35	29	90
移輸出	28,157	33,346	14,198	16,260	7,972	9,376

	生産誘発係数 (倍)		粗付加価値誘発係数 (倍)		移輸入誘発係数 (倍)	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
最終需要計	1.0267	1.0672	0.5860	0.5959	0.4140	0.4041
家計外消費支出	0.9217	0.9403	0.5262	0.4927	0.4738	0.5073
民間消費支出	0.7871	0.8258	0.4980	0.5125	0.5020	0.4875
一般政府消費支出	1.2261	1.2152	0.7822	0.7848	0.2178	0.2152
県内総固定資本形成 (公的)	1.1016	1.0804	0.5591	0.5415	0.4409	0.4585
県内総固定資本形成 (民間)	0.6936	0.7605	0.3585	0.4005	0.6415	0.5995
在庫純増	0.7847	0.4339	0.4922	0.2815	0.5078	0.7185
移輸出	1.2700	1.3007	0.6404	0.6343	0.3596	0.3657

(注) 40部門による。平成23年最終需要計には調整項の数値を含む。

資料) 県統計分析課「平成27年青森県産業連関表」

(2) 令和2年国勢調査(移動人口の男女・年齢等集計結果、就業状態等基本集計結果、従業地・通学地による人口・就業状態等集計結果)

国勢調査は、我が国の人口・世帯の実態を明らかにすることを目的として行われる国の最も重要な統計調査で、日本国内に住んでいる全ての人及び世帯を対象として5年ごとに実施されています。令和2年(2020年)に行われた調査は、大正9年(1920年)の第1回から数えて21回目に当たり、実施100年目の節目となりました。

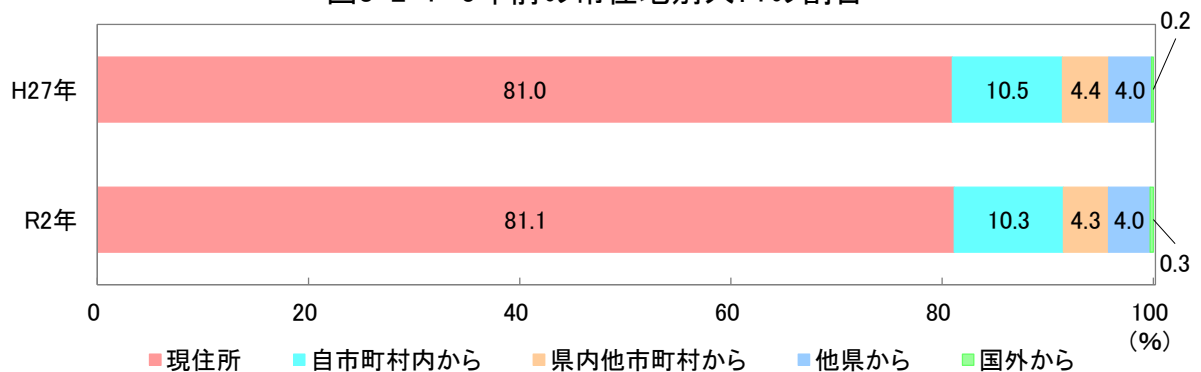
ここでは、令和2年国勢調査の集計結果のうち、令和4年(2022年)に公表した「移動人口の男女・年齢等集計結果(令和4年(2022年)2月28日公表)」、「就業状態等基本集計結果(令和4年(2022年)5月27日公表)」、「従業地・通学地による人口・就業状態等集計結果(令和4年(2022年)7月22日公表)」の概要を紹介します。

① 移動人口(5年前の常住地別人口)

青森県に住んでいる者(以下「常住者」という。)(123万7,984人)を5年前に住んでいた場所(以下「5年前の常住地」という。)別の割合でみると、5年前も同じ場所(現住所)に住んでいた者は81.1%となっています。一方、現住所以外に住んでいた「移動あり」の人口(以下「移動人口」という。)は18.9%で、そのうち「自市町村内から」は10.3%、「県内他市町村から」は4.3%、「他県から」は4.0%、「国外から」は0.3%となっており、常住者の約2割がこの5年間に住所を移動しています。

平成27年(2015年)と比較すると、現住所に住んでいる者及び移動人口のいずれもほぼ同じ割合となっています。(図3-2-1)

図3-2-1 5年前の常住地別人口の割合

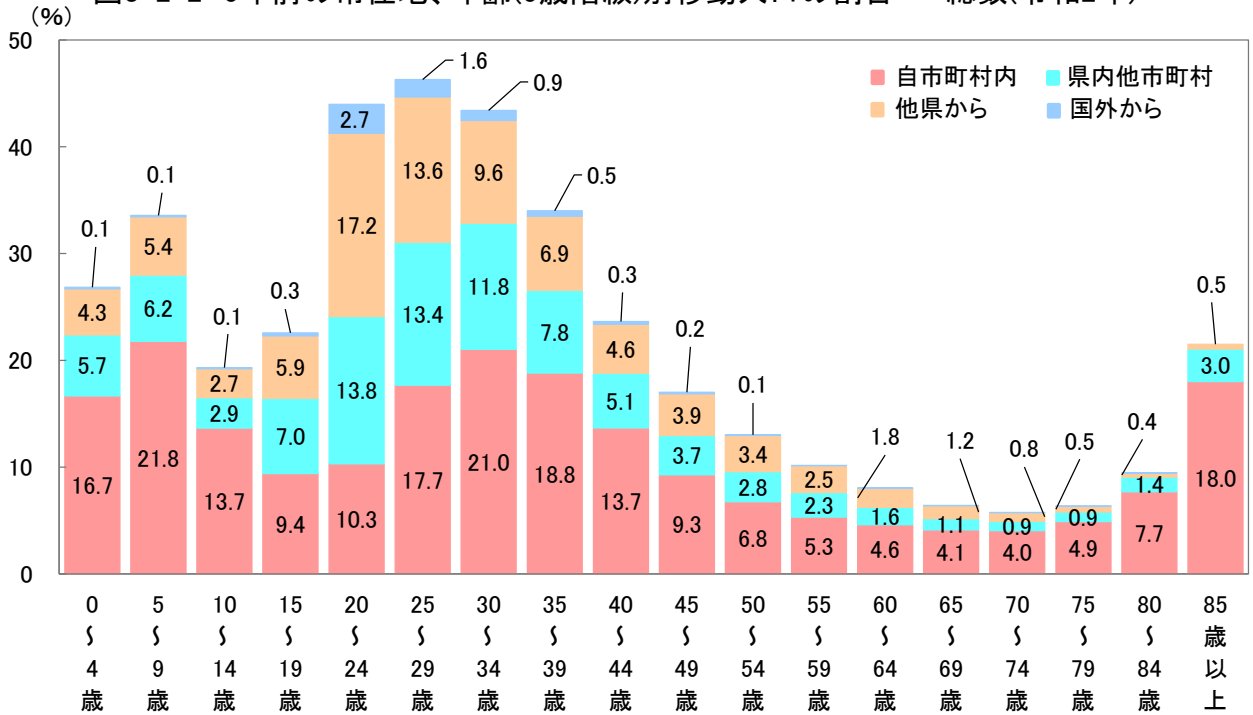


資料)総務省「国勢調査」
※不詳補完値による。

② 年齢、男女別移動人口

年齢5歳階級別人口に占める移動人口の割合をみると、25～29歳が46.3%と最も高く、次いで20～24歳が44.0%、30～34歳が43.4%などとなっています。(図3-2-2)

図3-2-2 5年前の常住地、年齢(5歳階級)別移動人口の割合 — 総数(令和2年)



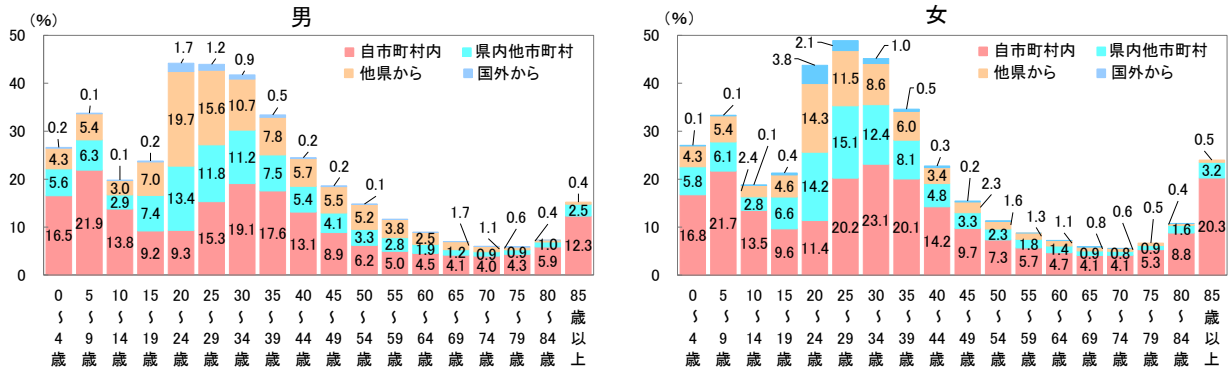
資料)総務省「国勢調査」
※不詳補完値による。

男女別にみると、男性は20～24歳が44.2%と最も高く、次いで25～29歳が44.0%、30～34歳が41.8%などとなっています。一方、女性は25～29歳が48.9%と最も高く、次いで30～34歳が45.2%、20～24歳が43.8%などとなっています。

男女、年齢5歳階級別の移動人口の割合について、5年前の常住地別の内訳をみると、男性は、20～24歳及び25～29歳で「他県から」の割合が最も高く、それ以外の年齢階級では「自市町村内」が最も高くなっています。

また、女性は20～24歳で「他県から」の割合が最も高く、それ以外の年齢階級では「自市町村内」が最も高くなっています。(図3-2-3)

図3-2-3 5年前の常住地、年齢(5歳階級)別移動人口の割合 — 男女別(令和2年)



資料)総務省「国勢調査」
※不詳補完値による。

③ 労働力人口

15歳以上人口(108万9,110人)のうち、「労働力人口」は65万4,470人、「非労働力人口」は43万4,640人となっており、平成27年(2015年)と比べると、「労働力人口」は2万2,266人、「非労働力人口」は3万7,431人の減少となっています。

また、15歳以上人口の労働力率(労働力人口の割合)は60.1%となり、平成27年(2015年)と比べると、1.2ポイント上昇しています。

労働力率を男女別にみると、男性が69.8%、女性が51.6%で、平成27年(2015年)と比べると、男性は0.2ポイント、女性は1.9ポイントそれぞれ上昇しています。(表3-2)

表3-2 労働力状態、男女別15歳以上人口及び労働力率

男女、年次別		実数(人)			労働力率 (%)	前回との差 (ポイント)
		総数	労働力人口	非労働力人口		
総数	平成27年	1,148,807	676,736	472,071	58.9	-
	令和2年	1,089,110	654,470	434,640	60.1	1.2
	増減数	-59,697	-22,266	-37,431	1.2	
男	平成27年	532,633	370,713	161,920	69.6	-
	令和2年	506,518	353,788	152,730	69.8	0.2
	増減数	-26,115	-16,925	-9,190	0.2	
女	平成27年	616,174	306,023	310,151	49.7	-
	令和2年	582,592	300,682	281,910	51.6	1.9
	増減数	-33,582	-5,341	-28,241	1.9	

資料)総務省統計局「国勢調査」

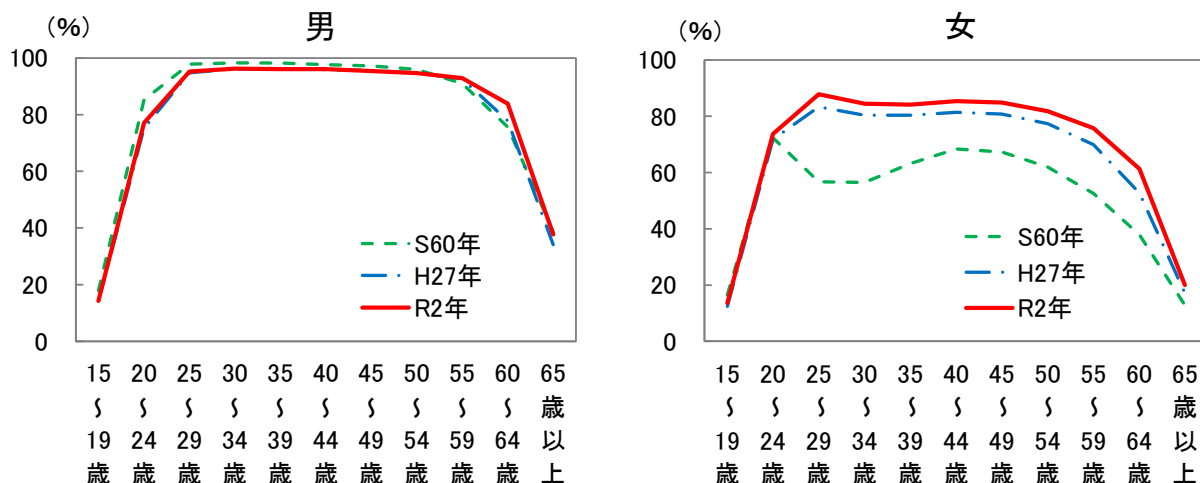
※ 不詳補完値による。

※ 労働力率は、15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く。)に占める労働力人口(就業者+完全失業者)の割合をいう。

男女別労働力率を年齢5歳階級別にみると、男性は25歳から59歳までの各年齢階級で90%以上となっています。一方、女性は、25歳から54歳までの各年齢階級で80%を超えるなど、全ての年齢階級で上昇しています。

また、女性の労働力率の推移について、いわゆる男女雇用機会均等法が施行される直前の昭和60年(1985年)と、平成27年(2015年)及び令和2年(2020年)を比べると、25歳以上の各年齢階級で上昇しています。(図3-2-4)

図3-2-4 年齢(5歳階級)、男女別労働力率



資料)総務省「国勢調査」

※昭和60年(1985年)の労働力率は、「不詳」を除いて積算している。

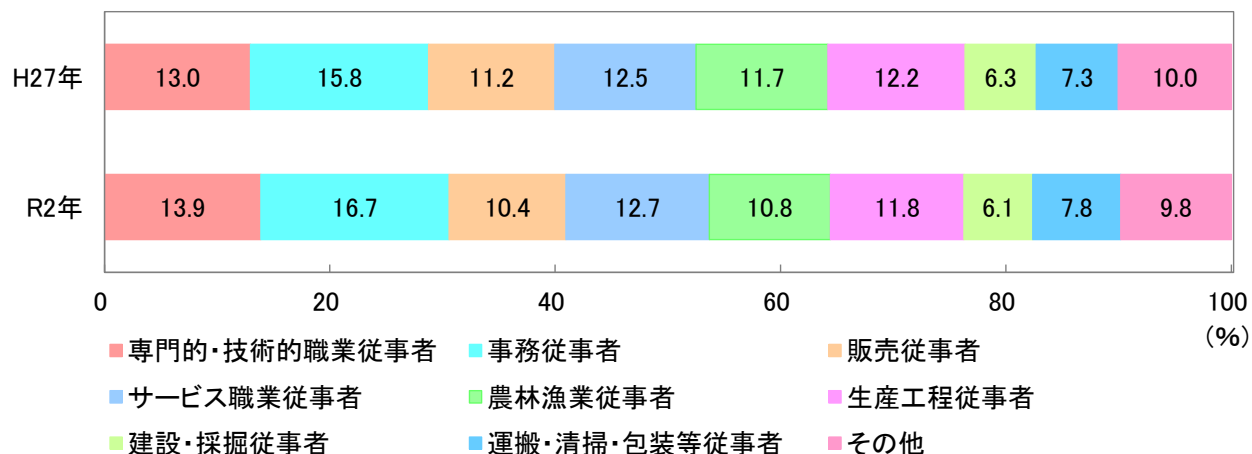
※平成27年(2015年)及び令和2年(2020年)の労働力率は、不詳補完値による。

④ 職業別就業者

15歳以上就業者(62万4,097人)について、職業大分類別の割合をみると、「事務従事者」が16.7%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が13.9%、「サービス職業従事者」が12.7%などとなっています。

平成27年(2015年)と比べると、「専門的・技術的職業従事者」及び「事務従事者」がそれぞれ0.9ポイント上昇し、次いで「運搬・清掃・包装等従事者」が0.5ポイントの上昇などとなっています。(図3-2-5)

図3-2-5 職業(大分類)別15歳以上就業者の割合



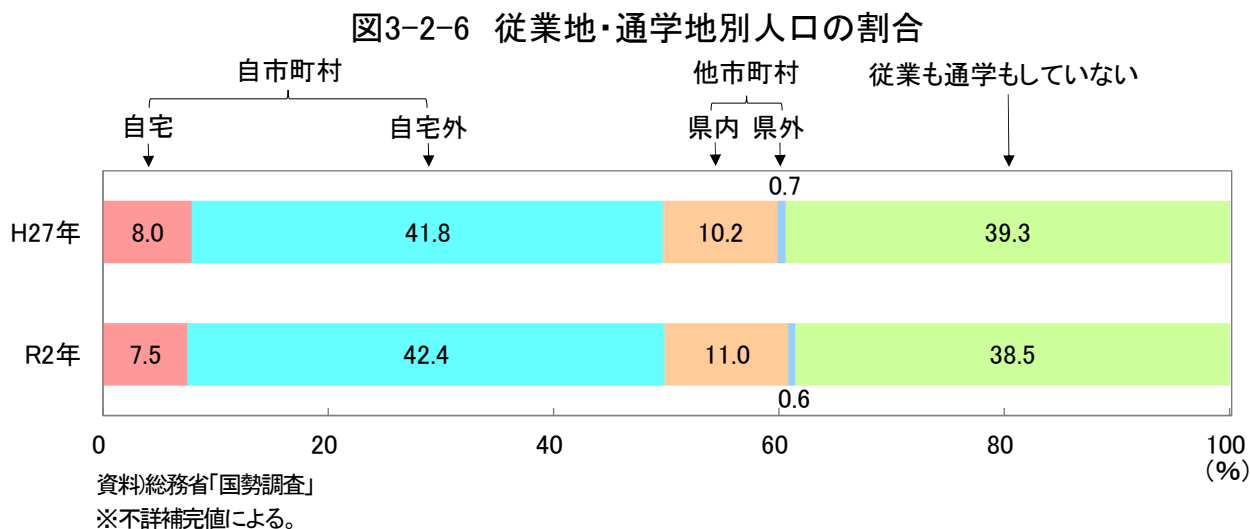
資料)総務省「国勢調査」

※不詳補完値による。

※「その他」に含まれるのは、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「輸送・機械運転従事者」である。

⑤ 従業地・通学地別人口

青森県の総人口(123万7,984人)を従業地・通学地別にみると、「自市町村」が49.9%、「他市町村」が11.6%、「従業も通学もしていない」が38.5%となっています。青森県の総人口に占める割合を平成27年(2015年)と比べると、「自市町村」が0.2ポイントの上昇、「他市町村」が0.7ポイントの上昇となり、従業又は通学をする者が上昇となっています。一方、「従業も通学もしていない」は、0.9ポイントの低下となっています。(図3-2-6)



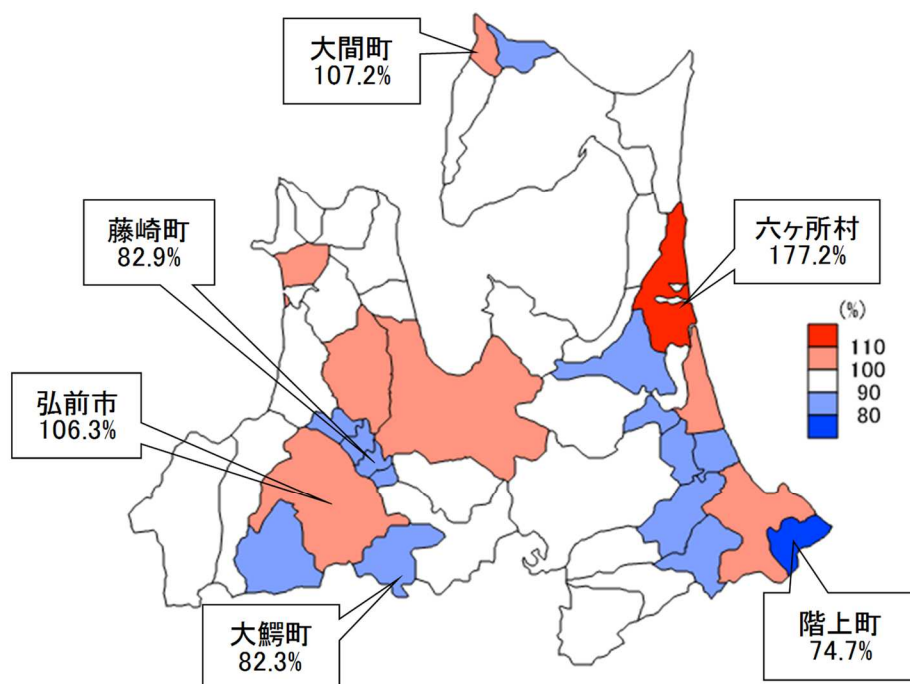
⑥ 市町村別昼夜間人口

昼間人口を市町村別にみると、青森市が27万8,757人と最も多く、次いで、八戸市が23万3,473人、弘前市が17万9,133人などとなっています。

昼夜間人口比率(夜間人口100人当たりの昼間人口)をみると、六ヶ所村が177.2%と最も高く、次いで、大間町が107.2%、弘前市が106.3%となっており、県内7市町村で昼間人口が夜間人口を上回っています。

一方、階上町が74.7%と最も低く、次いで、大鰐町が82.3%、藤崎町が82.9%となっており、県内33市町村で昼間人口が夜間人口を下回っています。(図3-2-7)

図3-2-7 市町村別昼夜間人口比率(令和2年)



資料)総務省「国勢調査」
 ※ 不詳補完値による。

(注) 昼間人口(従業地・通学地による人口)は、従業地・通学地集計の結果を用いて、算出された人口をいう。

「例:A市の昼間人口の算出方法」

$$\begin{aligned}
 \text{A市の昼間人口} &= \text{A市の夜間人口} - \text{A市からの流出口(A市から他市への通勤・通学者数)} \\
 &\quad + \text{A市への流入人口(他市からA市への通勤・通学者数)}
 \end{aligned}$$

なお、夜間人口(常住地による人口)は、調査時に調査の地域に常住している人口をいう。

(3) 令和3年社会生活基本調査

社会生活基本調査は、国民の生活時間の配分及び自由時間における主な活動について調査し、仕事や家庭生活に費やされる時間、地域活動等へのかかわりなど、国民の社会生活の実態を明らかにし、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とするもので、昭和51年(1976年)の第1回調査以来5年ごとに実施されています。

直近の調査は、令和3年(2021年)に行われ、10回目に当たります。

調査結果は、1日の生活時間の配分と自由時間における主な活動とに分けて集計・公表され、高齢社会対策、少子化対策、男女共同参画社会の形成など、国や地方公共団体における様々な行政施策の立案等に用いる基礎資料として利用されています。

① 生活時間

本県に住んでいる10歳以上の人について、行動の種類別に週全体平均による1日の生活時間をみると、睡眠や身の回りの用事、食事といった、生理的に必要な行動である「1次活動」が11時間11分、仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い行動である「2次活動」が6時間39分、1次活動、2次活動以外で各人が自由に使える時間における行動である「3次活動」が6時間10分となっています。

男女別にみると、男性は、「1次活動」が11時間7分、「2次活動」が6時間25分、「3次活動」が6時間28分となっています。女性は、「1次活動」が11時間16分、「2次活動」が6時間51分、「3次活動」が5時間53分となっており、男性は、「3次活動」が女性より長く、女性は「1次活動」と「2次活動」が男性より長くなっています。

平成28年(2016年)と比べると、「2次活動」は変わらないものの、「1次活動」が13分の増加、「3次活動」が12分の減少となっています。

男女別にみると、男性は、「1次活動」が15分、「2次活動」が8分、それぞれ増加し、「3次活動」が23分減少しています。女性は、「1次活動」が12分増加し、「2次活動」が8分、「3次活動」が4分、それぞれ減少しています。(表3-3-1)

表3-3-1 男女、行動の種類別総平均時間 — 週全体

	総数			男			女		
	平成28年	令和3年	増減	平成28年	令和3年	増減	平成28年	令和3年	増減
1次活動(※1)	10時間58分	11時間11分	13分	10時間52分	11時間7分	15分	11時間04分	11時間16分	12分
2次活動(※2)	6時間39分	6時間39分	0分	6時間17分	6時間25分	8分	6時間59分	6時間51分	-8分
3次活動(※3)	6時間22分	6時間10分	-12分	6時間51分	6時間28分	-23分	5時間57分	5時間53分	-4分

資料)総務省「社会生活基本調査」

(※1)1次活動…睡眠、食事など生理的に必要な活動

(※2)2次活動…仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動

(※3)3次活動…1次活動、2次活動以外で各人が自由に使える時間における活動

② 6歳未満の子どもがいる世帯の生活時間の配分

本県に住んでいる6歳未満の子どもがいる世帯(夫婦と子供の子世帯)について、行動の種類別に週全体平均による1日の生活時間をみると、夫は、「1次活動」が10時間33分、「2次活動」が10時間22分、「3次活動」が3時間5分となっています。妻は、「1次活動」が11時間2分、「2次活動」が10時間31分、「3次活動」が2時間26分となっています。

夫は、「3次活動」が妻より長く、妻は「1次活動」と「2次活動」が夫より長くなっています。

平成28年(2016年)と比べると、夫は、「2次活動」が40分増加し、「1次活動」が19分、「3次活動」が20分、それぞれ減少しています。妻は、「1次活動」が26分、「2次活動」が10分、それぞれ増加している一方、「3次活動」が37分減少しています。(表3-3-2)

表3-3-2 行動の種類別総平均時間—週全体、6歳未満の子どもがいる夫・妻
(夫婦と子供の子世帯)

	夫			妻		
	平成28年	令和3年	増減	平成28年	令和3年	増減
1次活動(※1)	10時間52分	10時間33分	-19分	10時間36分	11時間2分	26分
2次活動(※2)	9時間42分	10時間22分	40分	10時間21分	10時間31分	10分
3次活動(※3)	3時間25分	3時間5分	-20分	3時間3分	2時間26分	-37分

資料)総務省「社会生活基本調査」

(※1)1次活動…睡眠、食事など生理的に必要な活動

(※2)2次活動…仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動

(※3)3次活動…1次活動、2次活動以外で各人が自由に使える時間における活動

③ 生活行動

自由時間における主な活動である生活行動で、過去1年間(令和2年(2020年)10月20日～令和3年(2021年)10月19日)に何らかの活動を行った人(10歳以上)の割合(以下「行動者率」という。)について、全国と青森県を比べると、全ての行動における行動者率は全国を下回っています。

平成28年(2016年)と比べると、「旅行・行楽」においては、全国との差が小さくなっていますが、「学習・自己啓発・訓練」及び「スポーツ」においては、全国との差は大きくなっています。(表3-3-3、図3-3-1)

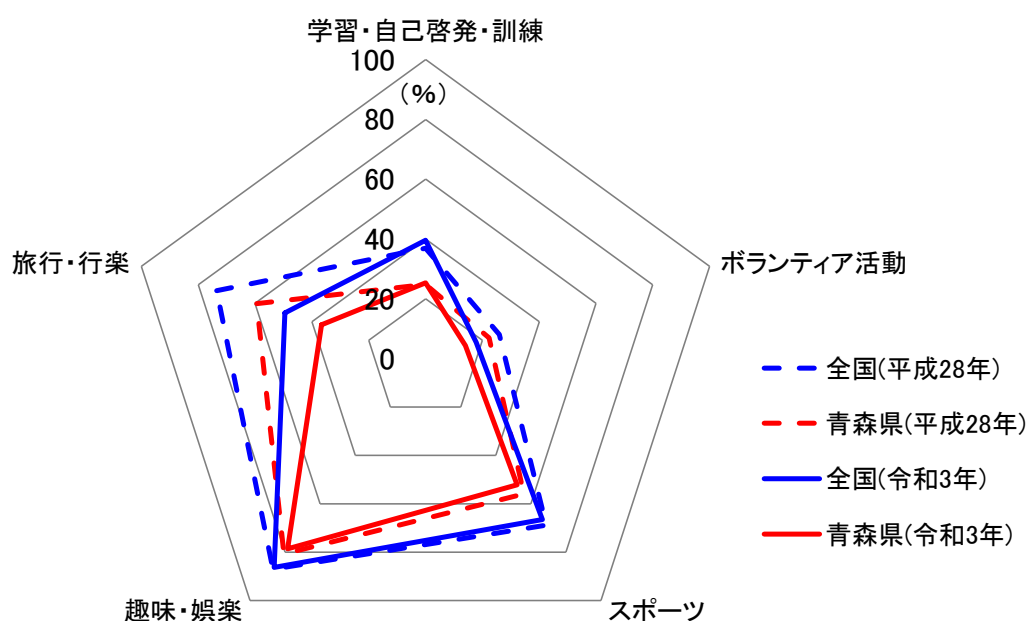
表3-3-3 生活行動の行動者率 — 全国、青森県

(単位:%)

		学習・自己啓発・訓練	ボランティア活動	スポーツ	趣味・娯楽	旅行・行楽
平成28年	全国	36.9	26.0	68.8	87.0	73.5
	青森県	24.8	22.4	56.0	80.7	59.4
令和3年	全国	39.6	17.8	66.5	86.3	49.5
	青森県	25.4	14.0	52.1	78.6	36.6

資料)総務省「社会生活基本調査」

図3-3-1 生活行動の行動者率 — 全国、青森県



資料)総務省「社会生活基本調査」

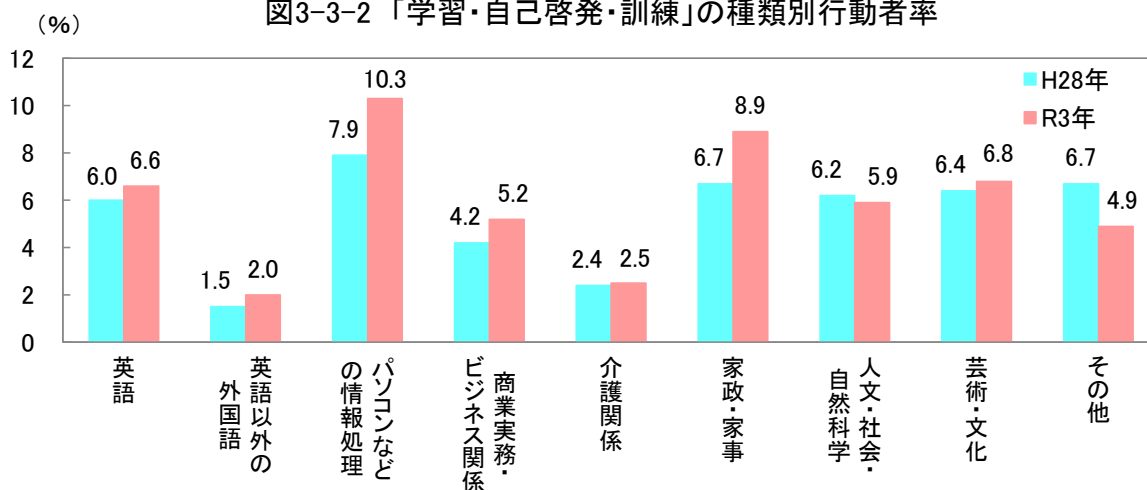
次に、「学習・自己啓発・訓練」、「ボランティア活動」、「スポーツ」、「趣味・娯楽」、「旅行・行楽」の各活動別にみていきます。

個人の自由時間の中で行う学習、自己啓発や訓練である「学習・自己啓発・訓練」の行動者率は25.4%で、平成28年(2016年)と比べると、0.6ポイントの上昇となっています。

種類別では、「パソコンなどの情報処理」が10.3%と最も高く、次いで「家政・家事(料理・裁縫・家庭経営など)」が8.9%などとなっています。

平成28年(2016年)と比べると、「パソコンなどの情報処理」が2.4ポイント、「家政・家事(料理・裁縫・家庭経営など)」が2.2ポイント、「英語」が0.6ポイントの上昇などとなっている一方、「人文・社会・自然科学(歴史・経済・数学・生物など)」が0.3ポイントの低下などとなっています。(表3-3-3、図3-3-2)

図3-3-2 「学習・自己啓発・訓練」の種類別行動者率



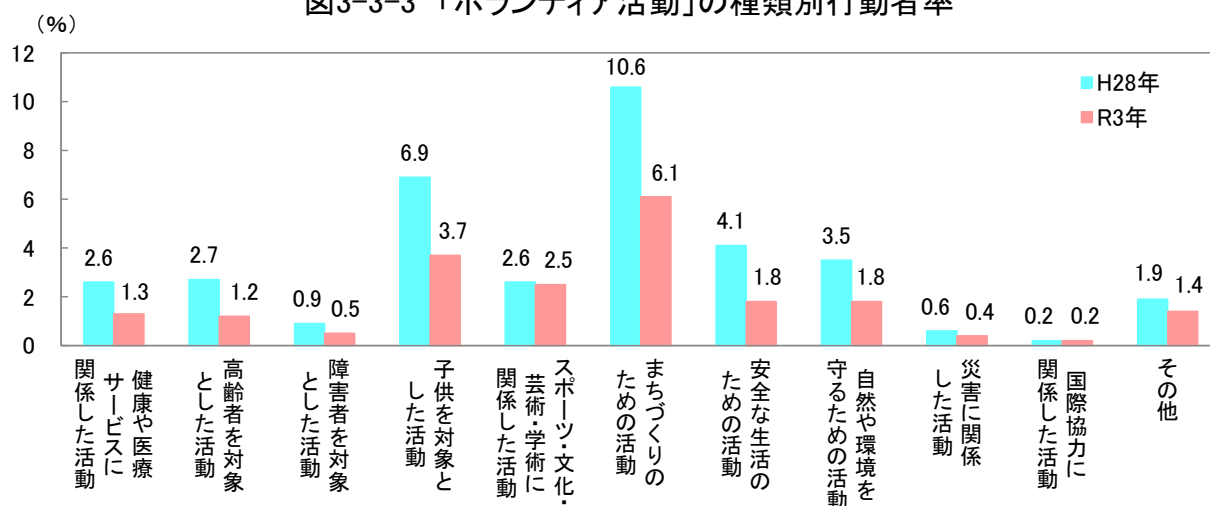
資料)総務省「社会生活基本調査」

報酬を目的としないで、自分の労力、技術、時間を提供して地域社会や個人・団体の福祉のために行っている活動である「ボランティア活動」の行動者率は14.0%で、平成28年(2016年)と比べると、8.4ポイントの低下となっています。

種類別では、「まちづくりのための活動」が6.1%、「子供を対象とした活動」が3.7%などとなっています。

平成28年(2016年)と比べると、行動率が上昇したものはなく、「まちづくりのための活動」が4.5ポイント、「子供を対象とした活動」が3.2ポイント、「安全な生活のための活動」が2.3ポイントの低下などとなっています。(表3-3-3、図3-3-3)

図3-3-3 「ボランティア活動」の種類別行動者率

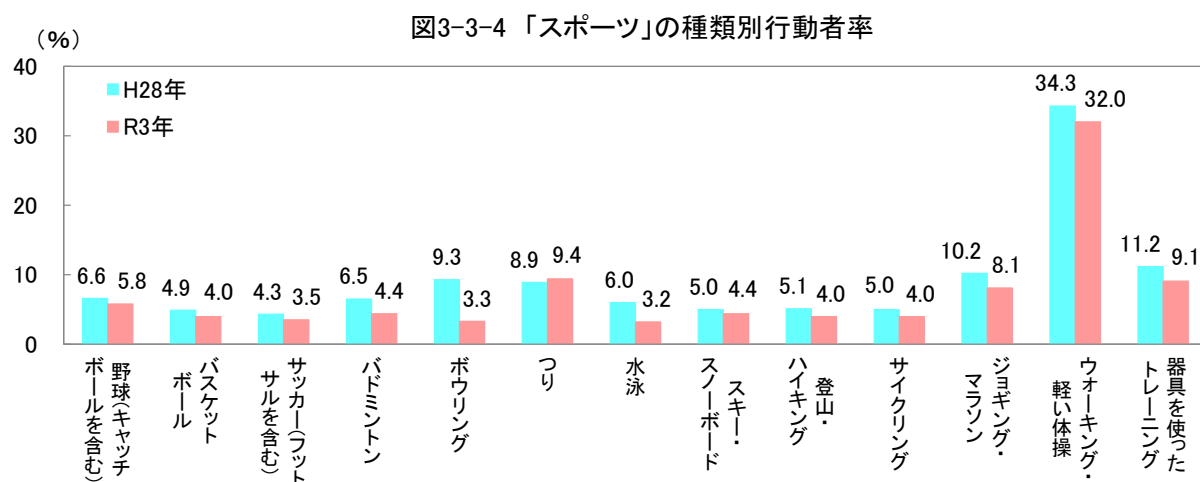


資料)総務省「社会生活基本調査」

余暇活動としての「スポーツ」の行動者率は52.1%で、平成28年(2016年)と比べると、3.9ポイントの低下となっています。

種類別では、「ウォーキング・軽い体操」が32.0%、「つり」が9.4%などとなっています。

平成28年(2016年)と比べると、「つり」が0.5ポイント上昇している一方、「ボウリング」が6.0ポイント、「水泳」が2.8ポイントの低下などとなっています。(表3-3-3、図3-3-4)



資料)総務省「社会生活基本調査」

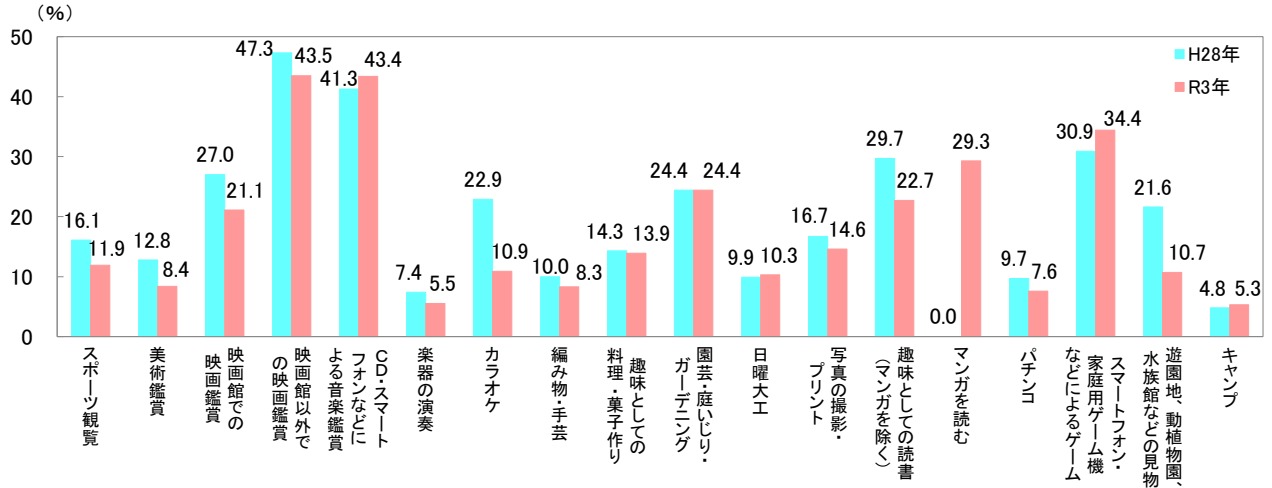
注)上記図には、令和3年(2021年)の行動者率3%以上の種類を表章

「趣味・娯楽」の行動者率は78.6%で、平成28年(2016年)と比べると、2.1ポイントの低下となっています。

種類別では、「映画館以外での映画鑑賞」が43.5%、「CD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞」が43.4%、「スマートフォン・家庭用ゲーム機などによるゲーム」が34.4%などとなっています。

平成28年(2016年)と比べると、「スマートフォン・家庭用ゲーム機などによるゲーム」が3.5ポイント、「CD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞」が2.1ポイントの上昇などとなっている一方、「カラオケ」が12.0ポイント、「遊園地、動植物園、水族館などの見物」が10.9ポイントの低下などとなっています。(表3-3-3、図3-3-5)

図3-3-5 「趣味・娯楽」の種類別行動者率



資料)総務省「社会生活基本調査」

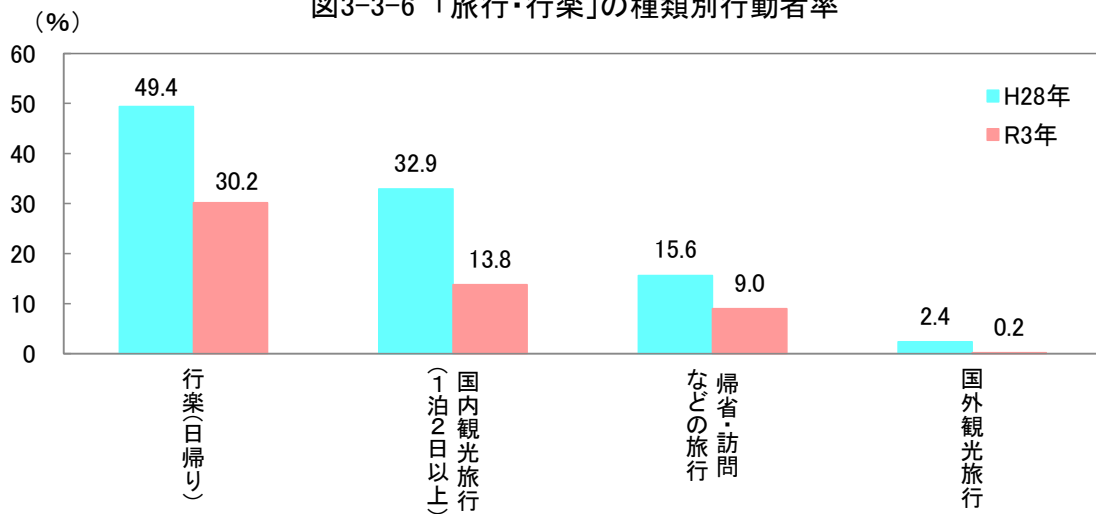
注)上記図には、令和3年(2021年)の行動者率5%以上の種類を表章

1泊2日以上にわたって行う「旅行」と日常生活圏を離れ、半日以上かけて行う日帰りの「行楽」を合わせた「旅行・行楽」の行動者率は36.6%となっており、平成28年(2016年)と比べると、22.8ポイントの低下となっています。

種類別では、「行楽(日帰り)」が30.2%、「1泊2日以上国内観光旅行」が13.8%などとなっています。

平成28年(2016年)と比べると、行動率が上昇したものはなく、「行楽(日帰り)」が19.2ポイント、「1泊2日以上国内観光旅行」が19.1ポイントの低下などとなっています。(表3-3-3、図3-3-6)

図3-3-6 「旅行・行楽」の種類別行動者率



資料)総務省「社会生活基本調査」

4 経済動向の年表

(1) 平成31年・令和元年(2019年)

	県内	国内・海外
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・大間産クロマグロ、東京・豊州市場の新春初競りで史上最高値3億3,360万円(5日) ・17年農業産出額3,103億円 5年ぶり減だが14年連続東北トップは維持(10日) ・第97回全国高校サッカー選手権で青森山田高校が2年ぶり2度目の優勝(14日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・18年訪日客3,119万人 7年連続増、過去最多(11日) ・18年人口移動報告、東京圏転入超過14万人 市町村7割転出超過(31日)
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・県内有効求人倍率・18年平均1.30倍 6年連続最高(1日) ・19年度県予算案0.3%増6,650億円、4年ぶりプラス(19日) ・18年外国人延べ宿泊者数29万人で過去最多、伸び率全国1位(28日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・18年求人倍率、1.61倍で過去2番目の高水準 完全失業率は2.4%で8年連続の改善(1日) ・JAXAの探査機「はやぶさ2」、小惑星「りゅうぐう」に着陸 小惑星への着陸は「はやぶさ」以来、世界で2例目(22日)
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・八戸港18年度コンテナ取扱量 4年連続5万本超 過去最高(4日) ・17年市町村別農業産出額、弘前市が4年連続東北1位(19日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年度予算成立、一般会計総額は過去最大の101兆4,571億円(27日)
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・18年度県内倒産37件 過去最少(2日) ・17年製造品出荷額 過去最高1兆9,116億円(3日) ・中三青森店、一時休業(30日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・人手不足倒産過去最多 18年度前年度比28%増(5日) ・18年度人口推計、1億2,644万人で減少率は過去最大の0.21%(12日)
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・弘前さくらまつり、来園289万人で過去2番目の多さ(6日) ・18年度三沢空港搭乗率過去最高、搭乗者数は過去10年で最多(24日) ・18年産国産りんご輸出量2年連続3万トン超(30日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・新天皇陛下、即位 令和に改元(1日) ・子ども人口 38年連続減 少子化止まらず(4日)
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・第21回知事選で三村知事当選、県政初の5期目(2日) ・18年人口動態統計 自然減過去最大で初の1万人超、出生数は過去最少(7日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・18年出生率1.42 3年連続低下、出生数は過去最少(7日) ・大阪でG20開催、自由貿易の推進やデジタル経済、環境について議論(28日)
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・県独自のさくらんぼ新品種「ジュノハート」市場デビュー、初競りで1粒1万円(1日) ・青森ー台北定期便、週2往復で運航開始(17日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・商業捕鯨31年ぶりに再開 釧路で初水揚げ(1日) ・18年度国税収バブル期超えて過去最高60.4兆円(2日)
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・青森県最低賃金、28円増の時給790円へ(8日) ・18年漁業センサス 漁業就業者数9千人割れ前回(13年)比15%減(28日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・九州北部で記録的大雨(28日)
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・八戸港8月水揚げ4,208トン 過去10年で最低 近海スルメイカ持ち直し金額は増(12日) ・19年県内地価 28年連続下落、都市、町村部で2極化(19日) ・18年産りんご販売総額、5年連続1千億円突破(27日) ・八戸市長根屋内スケート場YSアリーナ八戸オープン(29日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・台風15号上陸、千葉県で長期停電などの被害発生(9日) ・第4次安倍再改造内閣発足(11日) ・総人口に占める65歳割合 28%で世界最高(15日) ・ラグビー・ワールドカップ日本大会開幕(20日)
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・青森ーソウル線、9月搭乗率55%大幅減(3日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税率が8%から10%に引き上げ(1日) ・大型台風19号 東日本直撃(12日)
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・就職内定率59.6% 青森県内来春高卒、過去最高(8日) ・青森県内65歳以上の高齢者雇用、10年で1万人増(25日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・冬のボーナス、2年連続過去最高 経団連集計 大手平均96万円(14日) ・18年度介護給付費等実態統計調査 介護費用が初の10兆円超(28日)
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・「北海道・北東北の縄文遺跡群」、ユネスコ推薦決定 21年の世界遺産登録目指す(19日) ・19年八戸港水揚げ量、68年ぶり7万トン割れの記録的不漁(30日) ・18年度観光入込客統計、インバウンド伸び過去最高1,902億円(30日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・20年度予算案102兆6,580億円、8年連続過去最高を更新(20日) ・人口動態統計19年推計、出生数最少86万4,000人で初の90万人割れ(24日)

(2) 令和2年(2020年)

	県内	国内・海外
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・大間産クロマグロ、東京・豊洲市場の新春初競りで1億9,320万円 過去2番目の高値(5日) ・18年農業産出額3,222億円、15年連続で東北トップ(15日) ・19年人口移動報告、転出超過6,044人 全国9番目の多さ(31日) ・19年県内外国人労働者数3,901人、過去最多(31日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・19年訪日客3,188万人、7年連続で過去最多を更新(10日) ・19年人口移動報告、東京圏転入超過14万8千人 39道府県が転出超過(31日)
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・青森市の1月平均気温117年ぶり最高値、降雪合計値も過去最少(1日) ・19年産米食味ランキング、まっしぐら初特A 青天の霹靂6年連続特A(26日) ・19年外国人延べ宿泊者数31万6千人、過去最多を更新(28日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・クルーズ船「ダイヤモンドプリンセス号」船内で新型コロナウイルスの集団感染確認(5日) ・19年国際収支速報、経常黒字2兆597億円 2年ぶり増加(10日) ・首相、小中学校・高等学校及び特別支援学校等における一斉臨時休校要請(27日)
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・青い森クラウドベース民事再生申し立て、負債27億円(2日) ・18年市町村別農業産出額、弘前市が5年連続東北1位(17日) ・新型コロナウイルス感染者を県内で初確認(23日) ・弘前さくらまつり中止決定(26日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・WHO、新型コロナウイルス感染症のパンデミック(世界的大流行)を表明(11日) ・東京五輪・パラリンピックの延期方針決定(24日) ・外務省、全世界を対象に海外渡航自粛要請(25日) ・内閣府景気判断、「回復」を6年9ヵ月ぶり削除(26日)
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・風力発電所「ウィンドファームつがる」営業運転開始(1日) ・青森ねぶた祭中止決定(8日) ・19年人口推計、減少率ワースト2位(14日) ・県民への外出自粛要請(17日) ・29日から5月6日まで遊興施設等に休業要請(24日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・高等教育の無償化(1日) ・政府、7都府県に緊急事態宣言発令(7日) ・19年人口推計、1億2,617万人 減少数過去最大(14日) ・3月訪日客93%減(15日) ・緊急事態宣言、全都道府県に拡大(16日) ・国民一律10万円の特別定額給付金支給決定(20日) ・内閣府景気判断、11年ぶり「悪化」と表現(23日)
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・日本航空、大型連休中の青森・三沢空港の総旅客数96.7%減(8日) ・弘前ナンバー交付開始(11日) ・日本銀行青森支店経済概況、初めて「悪化」と表現(18日) ・青森国際ホテル破産、負債16億円(25日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・3月消費支出、5年ぶりに6%減(8日) ・緊急事態宣言の対象区域39県解除(14日) ・4月訪日客99.9%減(20日) ・日本高野連、夏の甲子園大会の中止決定 戦後初(20日) ・緊急事態宣言、全国で解除(25日)
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・19年人口動態統計、自然減過去最多、出生数過去最少(5日) ・5月有効求人倍率0.93倍、4年3ヵ月ぶりに1倍を下回る(30日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・19年出生率1.36、4年連続低下 出生数初の90万人割れ(5日) ・新規高卒者採用選考開始期日を1ヵ月先へ変更(11日) ・政府、都道府県間の移動の制限を全面解除(19日) ・内閣府景気判断「悪化」削除、2年5ヵ月ぶりに改善(19日)
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・さくらんぼの県産新品種「ジュノハート」全国デビュー、初競り15粒30万円(1日) ・県民限定宿泊キャンペーン開始、1人1泊5500円割引(10日) ・県産新品種「青森さくらげ」県内デビュー(11日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・レジ袋有料化開始(1日) ・九州や長野・岐阜両県などで記録的豪雨(4日) ・国勢調査の速報値公表、21年6月へ延期(7日) ・「Go Toトラベル」事業開始、東京都は対象外(22日) ・内閣府、景気の「山」を18年10月と認定 拡大局面71ヵ月間は戦後2番目の長さ(30日)
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・お盆期間の新幹線利用、盛岡―八戸間で前年比77%減(18日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・4～6月のGDP速報値、戦後最悪の落ち込み(17日) ・7月人口移動報告、東京圏で初の転出超過(27日)
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・19年農水産物輸出230億円、過去2番目に高い額(11日) ・19年産りんご販売額、6年連続1,000億円突破(30日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナポイント事業開始(1日) ・国勢調査票配布、インターネット回答開始(14日) ・菅内閣発足(16日)
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・弘前市の飲食店における新型コロナウイルスのクラスター発生を認定(15日) ・弘前市、市内全飲食店へ休業協力依頼 協力事業者には一律20万円支給(19日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「Go Toトラベル」事業の対象に東京都追加(1日) ・「Go Toイート」事業開始(1日) ・酒税法改正、たばこ値上げ(1日) ・家計の貯蓄率、4～6月23.1% 過去最高に(16日)
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・青い森紅サーモン、県内一斉販売(7日) ・西目屋村新庁舎開庁(30日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・米大統領選、全50州で勝敗判明(13日) ・日中韓・ASEAN各国など15か国がRCEP協定に署名(15日)
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・「Go To Eatキャンペーンあおもり食事券」販売開始(1日) ・県内新型コロナウイルス感染者、累計400人超に(23日) ・八戸港20年水揚げ金額、53年ぶりに140億円を下回る(29日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・全世界からの外国人の新規入国を一時停止(26日) ・「Go Toトラベル」事業、全国一斉に運用一時停止(28日) ・日経平均株価、年末終値2万7,444円 31年ぶりの高値(30日) ・英、EUを完全離脱 F T Aが暫定発効(31日)

(3) 令和3年(2021年)

	県内	国内・海外
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・大間産クロマグロ、東京・豊洲市場の新春初競りで2,084万円、10年連続最高値(5日) ・20年県内倒産、最少タイ44件(6日) ・20年八戸税関管内貿易概況速報、輸出15年ぶり1千億円割れ(26日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・米国、バイデン大統領就任(20日) ・20年訪日客数87%減の411万人(21日) ・20年白物家電出荷額1.0%増、24年ぶり高水準(25日) ・20年ノートパソコン国内出荷台数25.1%増、過去最高(26日)
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・20年県内外国人雇用状況4,065人、過去最多でも増加率鈍化(5日) ・20年産国産リンゴ輸出金額、7年連続100億円突破(25日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・日経平均株価30年ぶりに3万円台回復(15日) ・新型コロナワクチン医療従事者から先行接種開始(17日) ・2月東京都、24年8カ月ぶりに人口減少(25日)
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・20年産米食味ランキング、青天の霹靂7年連続特A(4日) ・2月1日～3月14日の県民向け宿泊割引、6万泊販売(18日) ・20年本県漁獲量12.6%減、過去最低(24日) ・青森駅新駅舎オープン(27日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ルネサスエレクトロニクス半導体工場火災(19日) ・東京オリンピック聖火リレースタート(25日) ・20年外国人留学生1割減(30日) ・20年訪日客旅行消費額84.5%減、過去最少(31日)
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・20年度三内丸山遺跡見学者数6割減、修学旅行は増(7日) ・20年度青森空港定期便利用者、開港以来最低、国際線は皆無(9日) ・20年度Aプレミアム、国内利用実績過去最多(23日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税込み総額表示義務化(1日) ・20年度自動車国内8社、世界生産台数12%減(28日) ・20年度有効求人倍率0.45ポイント悪化、46年ぶりの下落幅(30日)
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・弘前さくらまつり2年ぶりの開催、弘前公園入園者数20万7,132人(7日) ・青森銀行、みちのく銀行、経営統合に向け基本合意(14日) ・「北海道・北東北の縄文遺跡群」世界文化遺産へ登録勧告(26日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・14歳以下のこども子どもの数、40年連続減少で最低更新(4日) ・20年度1世帯当たりの消費支出4.9%減、過去2番目の下げ幅(11日) ・改正地球温暖化対策推進法成立(26日)
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・青い森鉄道20年度事業収支、10年ぶりの赤字決算(3日) ・東京オリンピック聖火リレー、本県で開催(10-11日) ・19年市町村別農業産出額、弘前市が6年連続東北1位(15日) ・20年度小川原湖シジミ販売金額、3年ぶりの6億円超(26日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・20年木材輸出額、過去20年で最高(1日) ・20年出生数過去最少の84万人、婚姻件数も戦後最少(4日) ・「Go Toトラベル」利用者、期間中の国内旅行の5割(15日) ・5月貿易統計輸出額49.6%増、41年ぶりの伸び率(16日)
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・21年度産ホタテ水揚げ実績販売額、15日時点で100億円超(16日) ・「北海道・北東北の縄文遺跡群」ユネスコの世界文化遺産に登録決定(27日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・20年度地方税収決算見込額、4年ぶりの減(14日) ・流通・外食大手直近決算、コンビニ復調、居酒屋苦境(15日) ・東京オリンピック無観客で開幕(23日)
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・下北・上北地方を中心に大雨、国道279号道路寸断、むつ市と風間浦村で800人以上孤立(10日) ・パナマ船籍貨物船八戸港沖で座礁、流出の油が三沢到達(13日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ国内での累計感染者数100万人超(6日) ・英国、21年4～6月期GDP速報4.8%増、個人消費が急回復(12日) ・東京パラリンピック開幕(24日)
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・県有施設1カ月休館(1日) ・21年県産米概算金目安、つがるロマン、まっしぐら前年比3,400円安、過去最大の下げ幅(8日) ・20年度県内産直施設等販売額6.6%減、6年ぶりに120億円を下回る(24日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル庁発足(1日) ・菅首相、退陣表明(3日) ・日経平均株価3万670円、バブル崩壊後最高値(14日) ・自民党総裁選で岸田氏選出(29日)
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・20年青森県貿易概況、輸出額過去10年で最低(2日) ・20年度青森-佐井航路、乗船率2%(5日) ・本県灯油店頭価格、7年ぶりに1リットル当たり100円を突破(27日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・岸田内閣発足(4日) ・NY原油先物相場、7年ぶりの高値(20日) ・第49回衆院選、自民党が単独過半数を占める(31日)
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・八戸-室蘭フェリー航路、休止に向けて協議開始(1日) ・八戸市新美術館オープン(3日) ・12月ホッキガイ漁見合わせ、八戸の2漁協(26日) ・20年国勢調査、本県人口123万7,984人、過去最大の減少率(30日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・国内新車販売台数、10月単月で過去最低(1日) ・海運大手3社、21年9月中間連結決算、過去最高益(4日) ・内閣府、景気の「谷」を20年5月と認定 後退局面19カ月間(30日) ・オミクロン株感染者、国内初確認(30日)
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・高病原性鳥インフルエンザ発生、三戸町の養鶏場で7千羽強を殺処分(12日) ・三陸沿岸道 八戸-仙台、全線開通(18日) ・県内大寒波、青森市で記録的積雪、国道4号平内町で通行止め(27日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・11月国内企業物価、9カ月連続上昇、35年11カ月ぶりの高水準(10日) ・米国、21年11月消費者物価6.8%上昇、39年ぶりの高水準(10日) ・20年度国内温室効果ガス排出量5.1%減、過去最少を更新(10日)

(4) 令和4年(2022年)

	県内	国内・海外
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・大間産クロマグロ、東京・豊洲市場の新春初競りで1,688万円、11年連続最高値(5日) ・21年県内倒産33件、過去最少(6日) ・21年県内外国人労働者3861人、10年ぶり減(31日) ・県有施設の休館(20日～4月10日) ・弘前市、まん延防止等重点措置適用(27日～3月21日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・21年新車販売3.3%減、10年ぶり低水準(5日) ・広島、山口、沖縄県でまん延防止等重点措置適用(9日) ・21年全国倒産6030件、57年ぶりの低水準(13日) ・21年訪日客数94%減、最少24万人(19日) ・まん延防止等重点措置、16都県に適用(21日) ・まん延防止等重点措置、34都道府県に拡大、期間延長(27日)
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・本県軽油店頭価格150円10銭、13年ぶりの150円台(24日) ・2月県内新型コロナ感染者数計1万人超え、最多更新(28日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・NY原油先物相場、7年5カ月ぶりの高値(15日) ・ロシア、ウクライナ侵攻(24日)
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・県内ハイオク店頭価格180円30銭、13年半ぶりの180円台(2日) ・21年産米食味ランキング、青天の霹靂8年連続特A(2日) ・20年市町村別農業産出額、弘前市が7年連続東北1位(29日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・レギュラーガソリン全国平均小売価格、13年5カ月ぶりの高値水準(2日) ・小麦価格、輸出停滞で14年ぶりの高値(3日) ・まん延防止等重点措置、全地域で解除(21日) ・中国、上海市で都市封鎖開始(28日)
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・青森銀行、みちのく銀行が経営統合、プロクレアホールディングス設立(1日) ・高病原性鳥インフルエンザ、横浜町の養鶏場で2例発生、計26万7千羽を殺処分(8日、15日) ・八戸市の老舗百貨店「三春屋」閉店(10日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省、木材等の38品目ロシアからの輸入禁止(12日) ・外国為替相場1ドル131円台、20年ぶりの円安水準(28日) ・東北電力6月の電気料金公表、過去最高(28日)
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・青森県産業技術センター、ホタテ養殖調査船の3代目「なつどまり」が完成(20日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・4月国内企業物価10%上昇、過去最大(16日) ・4月訪日外国人客2年ぶりの10万人超(18日)
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・クルーズ船「ばしふいっくびいなす」、1年ぶりに青森港寄港(3日) ・21年度小川原湖シジミ漁獲量、平成以降で最低(25日) ・レギュラーガソリン県内小売価格171円90銭、13年9カ月ぶりの高値水準(29日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・中国、上海市の都市封鎖を2カ月ぶりに解除(1日) ・米国、27年ぶりに政策金利0.75%引き上げ(15日)
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・県内2月時点高齢化率33.95%、過去最高(21日) ・21年度風力発電実績、2年連続全国1位(25日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・米国、消費者物価9.1%上昇、40年半ぶりの高水準(13日) ・内閣府、景気の「谷」20年5月と正式認定(19日)
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・弘前ねぶたまつり(1日)、青森ねぶた祭(2日)、五所川原立佞武多(4日)など、夏祭りが3年ぶりに開催(1日) ・県内初の線状降水帯による大雨被害、被害総額383億6千万円(3日) ・JR五能線 鯉ヶ沢-岩館(秋田県)、津軽線 蟹田-三厩で運休(3日) ・Aプレミアム、2年半ぶりに海外輸送再開(8日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・8月以降、飲食料品1万品以上値上げ(1日) ・22年上半年農林水産物の輸出額6,525億円、上半期最高(5日)
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省、むつ市の「使用済燃料税(核燃新税)」の新設に同意(6日) ・平川市新庁舎完成(24日) ・日本原燃、六ヶ所村のMOX燃料工場の建設を7年ぶりに再開(28日) ・農水産物輸出額256億円、1985年以降最高(27日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・8月国内企業物価指数115.1、過去最高(13日) ・政府・日本銀行、24年ぶりの円買い為替介入(22日) ・新型コロナウイルス感染者の全数把握を一律簡略化(26日) ・「実質無利子・無担保融資(ゼロゼロ融資)」終了(30日)
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・青森市、公立小中学校給食無償化開始(1日) ・県内、最低賃金853円に引き上げ(5日) ・日本銀行青森支店、経済概況2年7カ月ぶりに「コロナ」に関する文言を削除(21日) ・県産米新品種「はれわたり」県内限定販売開始(29日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・飲食料品6,500品目超、値上げ(1日) ・最低賃金の引き上げ実施(1日) ・水際対策、大幅に緩和(11日) ・「全国旅行支援」開始(11日) ・外国為替相場1ドル151円、32年ぶりの円安水準を更新(21日)
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・高病原性鳥インフルエンザ発生、横浜町の養鶏場で12万羽を殺処分(20日) ・上北自動車道、全線開通(27日) ・八戸市魚菜小売市場、1年8カ月ぶりに営業再開(28日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・英国、10月消費者物価11.1%上昇、41年ぶりの高水準(16日) ・10月国内消費者物価3.6%上昇、40年8カ月ぶりの高水準(18日)
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜町、22年度ナマコ漁中止(14日) ・高病原性鳥インフルエンザ発生、三沢市の養鶏場で過去最多139万羽を殺処分(15日) ・JR五能線、全線で運転再開(23日) ・本八戸駅前バイパス開通(25日) ・八戸港水揚げ、75年ぶりに3万トンを超える(29日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・中国、「ゼロコロナ」政策一部緩和(5日) ・10月実質賃金2.6%減、7年ぶりの減少幅(6日) ・鶏卵卸売価格、9年ぶりの高値(15日) ・日本銀行、長期金利上限を0.5%に実質利上げ(20日)